

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 2023年4月1日
(第88期) 至 2024年3月31日

株式会社 **手J-**

(E02286)

目 次

頁

第88期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	8
第2 【事業の状況】	10
1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】	10
2 【サステナビリティに関する考え方及び取組】	12
3 【事業等のリスク】	22
4 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	25
5 【経営上の重要な契約等】	30
6 【研究開発活動】	30
第3 【設備の状況】	31
1 【設備投資等の概要】	31
2 【主要な設備の状況】	31
3 【設備の新設、除却等の計画】	32
第4 【提出会社の状況】	33
1 【株式等の状況】	33
2 【自己株式の取得等の状況】	36
3 【配当政策】	37
4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	38
第5 【経理の状況】	56
1 【連結財務諸表等】	57
2 【財務諸表等】	94
第6 【提出会社の株式事務の概要】	106
第7 【提出会社の参考情報】	107
1 【提出会社の親会社等の情報】	107
2 【その他の参考情報】	107
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	108

監査報告書

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年6月28日
【事業年度】	第88期（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）
【会社名】	株式会社チノ
【英訳名】	Chino Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 豊田 三喜男
【本店の所在の場所】	東京都板橋区熊野町32番8号
【電話番号】	東京03（3956）2111（大代表）
【事務連絡者氏名】	常務執行役員経営管理本部長 大森 一正
【最寄りの連絡場所】	東京都板橋区熊野町32番8号
【電話番号】	東京03（3956）2111（大代表）
【事務連絡者氏名】	常務執行役員経営管理本部長 大森 一正
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第84期	第85期	第86期	第87期	第88期
決算年月	2020年3月	2021年3月	2022年3月	2023年3月	2024年3月
売上高 (百万円)	20,582	21,080	21,908	23,793	27,425
経常利益 (百万円)	1,683	1,283	1,744	2,294	2,413
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	1,218	1,289	1,050	1,536	1,756
包括利益 (百万円)	853	1,800	1,302	1,880	2,312
純資産額 (百万円)	16,318	19,502	20,150	21,574	23,191
総資産額 (百万円)	26,708	30,398	31,545	36,289	36,530
1株当たり純資産額 (円)	1,815.33	1,964.43	2,073.94	2,214.16	2,385.55
1株当たり当期純利益金額 (円)	143.78	152.24	124.07	181.22	206.87
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	57.6	54.7	55.7	51.8	55.5
自己資本利益率 (%)	8.0	8.1	6.1	8.5	9.0
株価収益率 (倍)	8.53	9.56	13.05	11.88	12.66
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,149	2,341	1,880	1,619	101
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△1,523	△748	△578	△564	81
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△245	△968	△978	655	△1,104
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	4,800	5,430	5,821	7,603	6,742
従業員数 (人)	1,013	1,110	1,106	1,101	1,095
〔外、平均臨時雇用者数〕	〔121〕	〔157〕	〔161〕	〔159〕	〔152〕

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第86期の期首から適用しており、第86期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第84期	第85期	第86期	第87期	第88期
決算年月	2020年3月	2021年3月	2022年3月	2023年3月	2024年3月
売上高 (百万円)	15,637	14,727	15,396	16,456	19,010
経常利益 (百万円)	687	857	1,139	1,497	1,484
当期純利益 (百万円)	448	622	825	1,194	1,343
資本金 (百万円)	4,292	4,292	4,292	4,292	4,292
発行済株式総数 (株)	9,260,116	9,260,116	9,260,116	9,260,116	9,260,116
純資産額 (百万円)	13,796	14,239	14,667	15,543	16,393
総資産額 (百万円)	22,409	22,967	23,461	27,744	26,958
1株当たり純資産額 (円)	1,628.70	1,681.18	1,731.90	1,832.18	1,930.24
1株当たり配当額 (円)	45.00	45.00	46.00	52.00	60.00
(内1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(20.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	52.98	73.45	97.45	140.91	158.23
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	61.6	62.0	62.5	56.0	60.8
自己資本利益率 (%)	3.2	4.4	5.7	7.9	8.4
株価収益率 (倍)	23.14	19.81	16.61	15.28	16.55
配当性向 (%)	84.9	61.3	47.2	36.9	37.9
従業員数 (人)	671	689	688	687	692
[外、平均臨時雇用者数]	[107]	[111]	[113]	[111]	[101]
株主総利回り (%)	99.1	120.5	136.9	182.5	223.6
(比較指標：配当込み TOPIX) (%)	(90.5)	(128.6)	(131.2)	(138.8)	(196.2)
最高株価 (円)	1,518	1,602	1,750	2,184	2,713
最低株価 (円)	986	1,130	1,311	1,537	1,947

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 最高株価及び最低株価は、2022年4月4日より東京証券取引所プライム市場におけるものであり、それ以前については東京証券取引所市場第一部におけるものです。
- 3 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第86期の期首から適用しており、第86期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2 【沿革】

年月	概況
1913年3月	千野一雄個人の経営で東京下谷に千野製作所の商号をもって理化学器械、電気器械の製造販売を創業する。
1936年8月	千野製作所を株式会社とし商号を株式会社千野製作所（現株式会社チノー）とするとともに本店を東京都板橋区板橋町（現在の熊野町）に置く。
1962年4月	株式を東京証券取引所市場第二部に上場。
1963年4月	群馬県藤岡市に藤岡工場を新設。
1964年5月	本店所在地を「東京都板橋区熊野町32番地」から「東京都豊島区西池袋一丁目22番8号」に移転し、同所は板橋工場として生産を続行。
1977年5月	製造子会社「千幸電機株式会社（現㈱チノーソフテックス）」（現連結子会社）を設立。
1978年6月	埼玉県久喜市に久喜工場を新設。
1978年6月	本店所在地を「東京都新宿区西新宿一丁目26番2号」に移転する。
1979年9月	当社株式につき東京証券取引所市場第一部銘柄に指定替される。
1981年7月	東京営業所を東京支店に、大阪営業所を大阪支店に改組。
1983年1月	米国カリフォルニア州ロサンゼルス市に販売子会社「CHINO Works America Inc.」（現連結子会社）を設立。
1986年10月	商号を「株式会社千野製作所」から「株式会社チノー」に変更する。
1988年6月	名古屋営業所を名古屋支店に改組。
1989年6月	韓国儀旺市に合弁会社「韓国チノー株式会社」（現連結子会社）を設立。
1990年8月	新社屋完成により本店所在地を「東京都板橋区熊野町32番8号」に移転する。
1991年10月	大宮営業所を北部支店に改組。
1992年2月	製造子会社「株式会社山形チノー」を設立。
1993年3月	サービス子会社「株式会社チノーサービス」を設立。
1993年12月	中国上海市に合弁会社「上海大華一千野儀表有限公司」（現連結子会社）を設立。
1996年7月	インドダマン市に合弁会社「CHINO-LAXSONS (I) Private Limited（現CHINO Corporation India Private Limited）」（現連結子会社）を設立。
1998年11月	「三基計装株式会社」（現連結子会社）の全株式を取得、子会社とする。
2003年8月	中国江蘇省昆山市に合弁会社「千野測控設備（昆山）有限公司」（現連結子会社）を設立。
2006年9月	「東京精工株式会社」及び「株式会社浅川レンズ製作所」（現連結子会社）の全株式を取得、子会社とする。
2009年1月	「CHINO-LAXSONS (I) Private Limited（現CHINO Corporation India Private Limited）」（現連結子会社）の株式を追加取得し、100%子会社とする。
2010年2月	「アーズ株式会社」（現連結子会社）の株式を取得、子会社とする。
2011年10月	連結子会社の「東京精工株式会社」を吸収合併する。
2012年4月	連結子会社の「株式会社山形チノー」を吸収合併する。
2012年10月	タイバンコク都に販売子会社「CHINO Corporation (Thailand) Limited」（現連結子会社）を設立。
2014年12月	「アドバンス理工株式会社」（現連結子会社）の全株式を取得、子会社とする。
2015年1月	連結子会社の「株式会社チノーサービス」を吸収合併する。
2016年4月	東京支店、北部支店を統合し、東日本支店に改組。
2018年2月	技術開発センターをイノベーションセンターに改組。
2019年7月	「明陽電機株式会社」の株式を追加取得し、持分法適用関連会社とする。
2020年4月	「明陽電機株式会社」（現連結子会社）の株式を追加取得し、子会社とする。
2022年4月	東京証券取引所の市場区分の見直しにより、東京証券取引所の市場第一部からプライム市場に移行。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社12社によって構成されており、当社グループが営んでいる主な事業内容と各関係会社等の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

(1) 計測制御機器

国内では、当社が製造、販売しております。

海外では、米国で CHINO Works America Inc.（連結子会社）、中国で上海大華一千野儀表有限公司（連結子会社）、タイで CHINO Coporation (Thailand) Limited（連結子会社）が当社からの購入品を販売し、韓国で韓国チノー(株)（連結子会社）、インドで CHINO Corporation India Private Limited（連結子会社）が自社生産品のほかに当社からの購入品を販売しております。また、中国では千野測控設備（昆山）有限公司（連結子会社）が、当社及び上海大華一千野儀表有限公司に自社生産品を販売しております。

(2) 計装システム

当社、三基計装(株)（連結子会社）及びアドバンス理工(株)（連結子会社）が製造、販売しております。

また、海外では韓国で韓国チノー(株)が、中国で千野測控設備（昆山）有限公司が製造、販売しております。

(3) センサ

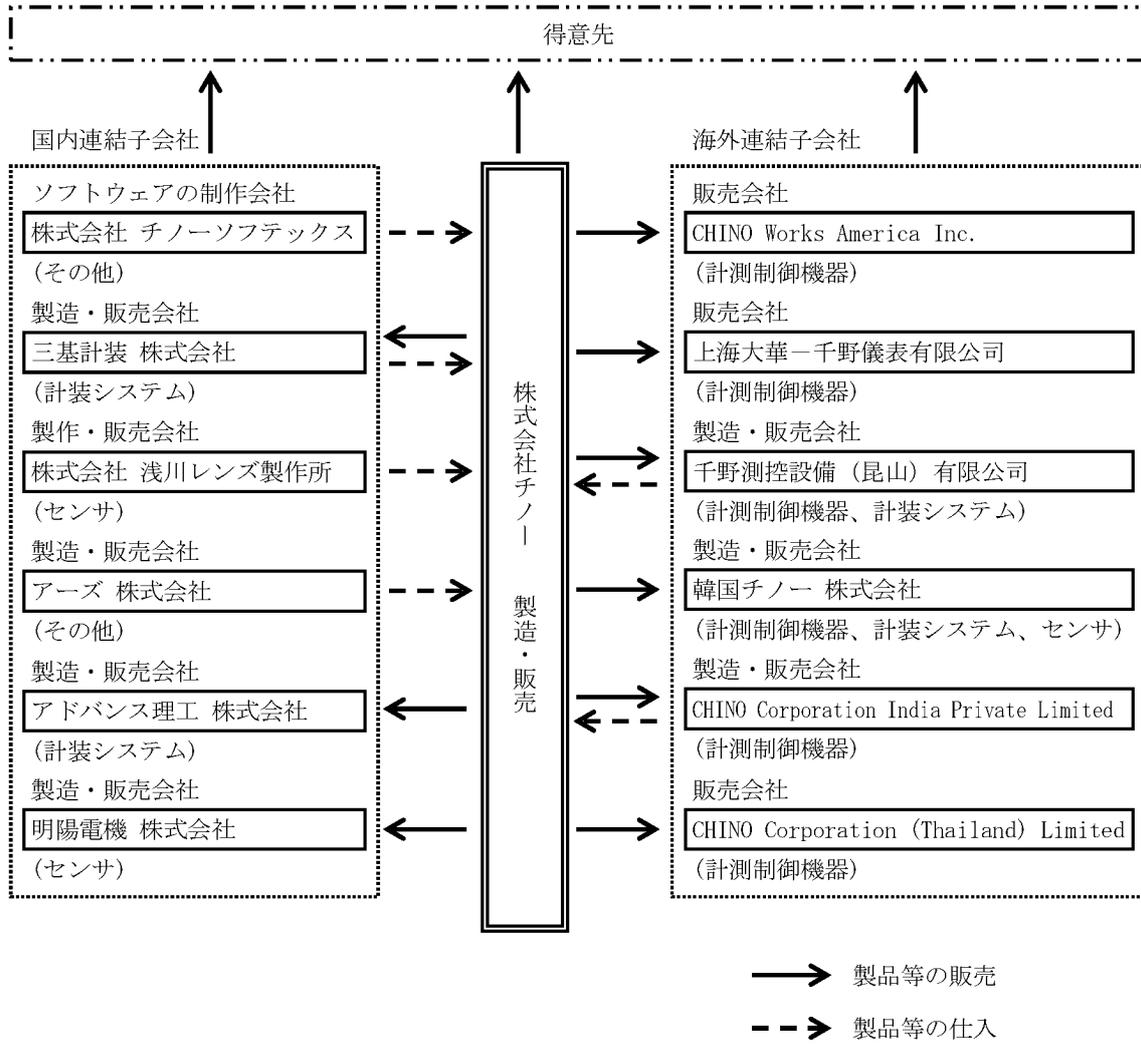
国内では、当社が製造、販売しております。また、(株)浅川レンズ製作所（連結子会社）が光学部品を製作、当社にセンサ用光学部品を販売するほか直接販売もしており、明陽電機(株)（連結子会社）が自社生産品を販売しております。海外では韓国で韓国チノー(株)が当社からの購入品を販売しております。

(4) その他

当社が、修理及びメンテナンス並びに計測制御機器、センサ等の消耗品を販売し、(株)チノーソフトテックス（連結子会社）が当社製品のソフトウェアを制作し、当社に販売しております。

また、アーズ(株)が無線技術を活用した受託開発やコンサルティングを行っております。

以上に述べました事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合 (%)	関係内容		
					営業上の取引	資金援助	設備の賃借
(株)チノーソフトテックス	群馬県藤岡市	百万円 30	その他（ソフトウェア関連）	100	ソフトウェアの制作委託	—	当社建物の賃貸
三基計装(株)	埼玉県北葛飾郡	百万円 35	計装システム	100	製品等の販売・仕入	—	当社建物の賃貸
(株)浅川レンズ製作所	埼玉県久喜市	百万円 10	センサ	100	製品等の仕入	運転資金の貸付	当社建物の賃貸
アーズ(株)	神奈川県横浜市 神奈川区	百万円 68	その他（センサネットワーク製品開発・販売関連）	81	製品等の仕入	—	—
アドバンス理工(株)	神奈川県横浜市 都筑区	百万円 80	計装システム	100	製品等の販売	運転資金の貸付	—
明陽電機(株) (注) 4	静岡県静岡市 清水区	百万円 45	センサ	64	製品等の販売	—	当社建物の賃貸
CHINO Works America Inc.	アメリカ合衆国 カリフォルニア州 ロサンゼルス市	千ドル 500	計測制御機器	100	製品等の販売	運転資金の貸付	—
上海大華—千野儀表有限公司 (注) 2	中華人民共和国 上海市	千元 11,610	計測制御機器	50	製品等の販売	—	—
千野測控設備（昆山）有限公司	中華人民共和国 江蘇省昆山市	千元 13,242	計測制御機器及び計装システム	80	製品等の販売・仕入	運転資金の貸付	—
韓国チノー(株) (注) 2	大韓民国 京畿道華城市	千ウォン 600,000	計測制御機器、計装システム及びセンサ	50	製品等の販売	—	—
CHINO Corporation India Private Limited	インド共和国 ナビムンバイ市	千ルピー 125,818	計測制御機器	100	製品等の販売・仕入	運転資金の貸付	—
CHINO Corporation (Thailand)Limited (注) 2	タイ王国 バンコク都	千バーツ 7,000	計測制御機器	49	製品等の販売	運転資金の貸付	—

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 持分は、100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため子会社としております。

3 上記子会社は有価証券届出書又は有価証券報告書を提出しておりません。

4 明陽電機(株)については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1)売上高	3,030百万円
	(2)経常利益	250百万円
	(3)当期純利益	169百万円
	(4)純資産	4,748百万円
	(5)総資産	5,697百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2024年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）	
計測制御機器	388	(59)
計装システム	188	(18)
センサ	254	(54)
その他	55	(1)
全社（共通）	210	(20)
合計	1,095	(152)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2 全社（共通）には営業人員数として115人を含んでおります。

(2) 提出会社の状況

2024年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
692 (101)	42.17	15.88	6,143,295

セグメントの名称	従業員数（人）	
計測制御機器	222	(59)
計装システム	91	(-)
センサ	148	(22)
その他	21	(-)
全社（共通）	210	(20)
合計	692	(101)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合はチノー労働組合と称し、提出会社の本社に当組合本部が、各拠点に支部がおかれ、現在上部団体には属していません。

労使間の諸問題については、常設協議機関として労使協議会を設け、労使協議制を基本とした円滑な運営を図っております。

(4) 管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異
提出会社

当事業年度						
管理職に占める 女性労働者の 割合 (%) (注) 1	男性労働者の育児休業取得率 (%) (注) 1、2			労働者の男女の賃金の差異 (%) (注) 1、3		
	全労働者	うち 正規雇用 労働者	うち パート・ 有期労働者	全労働者	うち 正規雇用 労働者	うち パート・ 有期労働者
3.7	—	100.0	—	68.0	80.7	72.2

(注) 1 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものであります。

2 「男性労働者の育児休業取得率」のうちパート・有期労働者については該当者がいないため「—」で表示しております。

3 「労働者の男女の賃金の差異」については、男性の賃金に対する女性の賃金の割合を表示しております。尚、差異は資格別人数構成の差等によるものであります。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当社グループの経営方針、経営環境及び対処すべき課題等は、以下のとおりであります。

尚、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1)経営方針

当社グループは、「計測・制御・監視技術の限界に挑戦し、産業の発展とより良い明日の社会の実現に貢献する」ことを企業の基本理念として掲げております。独創性のある技術とソリューションの創出を通じて、社会課題を解決し、「温度のチノー」として、株主・お客様・取引先・従業員・地域社会などさまざまなステークホルダーから信頼を得ながら中長期的な企業価値の向上に努め、豊かな社会の創造に貢献してまいります。

<創立90周年＝2026年に向けた経営ビジョン>

共創：環境の変化を捉えながらステークホルダーと共に新しい価値を創造します

特長：卓越した技術によるループソリューションでお客様に感動をお届けします

信頼：信頼の“絆”を強め情熱とチームワークで未来に向かって成長し続けます

(2)経営環境

2023年度の経営環境は、新型コロナウイルス感染症が5月に感染症法上の分類において5類に移行されるなど正常な状態を取り戻し経済活動の正常化が進んだものの、一方で長期化するウクライナ情勢、中東情勢の緊迫化など地政学的リスクが継続し、エネルギー価格高騰、中国経済の減速懸念、不安定な為替相場など不透明な状況が続きました。

このような状況の中、当社グループは、生産・開発現場で不可欠となる高精度な温度計測・制御・監視用の製品・システム、電子部品や新素材等の成長分野における課題を解決するループソリューションの提供に注力いたしました。また、需要が急拡大している水素サプライチェーン構築関連分野における温度管理等に係る受注活動を積極的に展開しました。

(3)中長期的な会社の経営戦略及び目標とする経営指標

<チノーグループ中期経営計画2026>

経営ビジョンの実現を目指し、「中期経営計画2026」（2021年度～2026年度）に掲げた4つの基本戦略を軸に、グループ一丸となって持続的成長軌道の構築と中長期的な企業価値の向上に取り組んでまいります。

（サステナビリティ経営の推進）

「脱炭素社会」並びに「安全・安心な社会」の実現にフォーカスしながら、環境・社会・経済の持続可能性への配慮により経済的価値と社会的価値を両立させ、事業のサステナビリティの向上に努めます。

（4つの基本戦略）

① 成長分野のさらなる開拓・拡大

新たな成長分野に向けてグループシナジーを創出し、特長あるソリューションの開発と提供を加速させる

② コア事業の高度化と価値創造

独自技術とサービスのインテグレーションによりコア事業を高度化し、お客様と新しい価値を創造する

③ 海外基盤の強化と事業拡大

国内外事業のリレーションシップ強化と地域別戦略の展開により、グループ収益力を強化する

④ 経営基盤の強靱化

企業価値の創造とイノベーション、スピード経営を支える人財・組織・ICT・ガバナンス・財務体質の強靱化を進める

(事業セグメント別の重点課題)

①計測制御機器

- ・事業環境変化にスピーディに対応した製品開発の推進
- ・定期校正&点検の提案活動によるサービス業務の拡大
- ・グローバル展開による生産体制の最適化

②計装システム

- ・制御構築技術/IoT技術/ソフトウェアの高度化による成長市場の開拓
- ・システム構築技術の集約による新しい付加価値の創造と充実したサービスの提供
- ・計装システムの海外現地生産・サービス体制構築の推進
- ・業務体制の変革による計装の組織力強化

③センサ

- ・新たな計測技術の創造による非接触センシングのシェア拡大とグローバルブランドへの進化
- ・高付加価値温度センサへの挑戦による新需要創出とグループ・協力会社とのシナジー最大化の追求
- ・校正サービス(標準技術)と校正装置の高度化:新たなサービス創出と収益拡大
- ・成長市場や脱炭素社会の実現に向けた市場ニーズに対応した製品の開発

(財務戦略)

- ・最適資本構成の追求による財務健全性の確保
- ・投資効率を踏まえた積極的成長投資
- ・持続的な利益成長を通じた増配(2026年度の連結配当性向を40%まで引き上げていくことを目指す)

(中期経営計画 2026年度数値目標)

- ・売上高 : 300億円
- ・営業利益 : 27億円
- ・営業利益率 : 9%
- ・海外売上高 : 70億円
- ・ROE(自己資本純利益率) : 10%
- ・ROA(総資産営業利益率) : 8%

(4)優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当社グループは、2021年度よりスタートした「中期経営計画2026」の基本戦略に則り、以下の重点施策に取り組めます。

(2024年度執行方針)

事業活動に係る変化を把握しながら社会・顧客価値の創出と提供を通じて持続的社会的の実現に貢献する

- 各事業/機能戦略・PJ・WT間の連携強化 ●組織能力強化 ●生産性・利益向上 ●Grシナジー効果創出

[事業/機能戦略]

1. 営業部門が主体となった情報獲得の質・分析能力の向上から、事業部門・開発部門など製品・システム開発活動や販促活動に連鎖させる体制を整備して業績拡大につなげていく
2. 海外事業は各現法との連携を強化し、マーケティング・製品企画・生産・販売・サービス等に係る現法機能(役割)の課題を地域別に設定して解決を図り売上・利益拡大に向けた活動を推進する
3. 開発は、営業部門と連携しターゲット市場におけるポジショニングを明確にした技術・製品の開発を進め、Gr全体の開発体制の最適化も図り新製品の上市をスピードアップさせる
4. 生産は、生産フローや生産性向上に係る問題や課題を各事業所および関係各所(仕入れ先含む)の連携により解決を図りQCDを向上させる(タクトタイム、サイクルタイム、リードタイム)
5. 計装は、変化する市場におけるシェア拡大に向け、顧客課題を解決するシステム・装置の提供に対応する技術力・処理力を内・外協業体制の整備も並行させながら強化していく

[基盤戦略]

6. 企業価値向上に資する製品・業務の品質向上と環境マネジメント強化は、品質本部が主体となり各部門やGr会社との連携により、問題・課題の解決に向けた活動を促進する
7. 持続的成長と企業価値向上に向け、ESG/SDGs視点の課題に立脚した事業活動を通じて社会的責任を果たすために、経営管理本部が中心となりGr全体のサステナビリティ経営を推進する
8. 人事部門は現場と連携の上、「人財育成・採用」「組織開発・組織能力向上」の取り組みの充実と関連諸制度の再構築を進め、成長基盤となる人的資本形成と誰もが活躍するキャリア形成を推進する
9. DX人財育成と生成AI・RPAツールなどの試行や利活用による業務効率化・業務プロセス改善を通じて、付加価値生産性向上を図る(付加価値生産性=付加価値額÷労働量:人件費、時間、コスト他)

2 【サステナビリティに関する考え方及び取り組み】

チノーグループは、サステナビリティ基本方針を以下のように定め、取り組みを推進しております。

[サステナビリティ基本方針]

チノーグループは、「計測・制御・監視技術の限界に挑戦し、産業の発展とより良い明日の社会の実現に貢献する」という企業理念に基づき、様々なステークホルダーとのエンゲージメントに努めながら、事業活動を通じて「持続可能な社会の実現」に貢献するとともに、私たち自らの「持続的な成長」と「企業価値の向上」を実現することを目指します。

産業構造や社会経済は、グローバル化、デジタル化、脱炭素化の急速な進展により目覚ましく変化しております。当社グループはこうした社会課題の変化を成長・拡大の機会と捉え、水素利用技術、半導体・電子部品、次世代電池、新素材、ならびに医療医薬・食品管理、ロジスティクス等の市場を重要マーケットと位置づけ、安心・安全なサステナブル社会の実現にお応えすることで企業価値の向上を図ります。

[気候変動問題への対応]

当社グループでは、気候変動をサステナビリティ経営上の最重要課題の一つと認識し、SDGsやパリ協定の長期目標に示された脱炭素社会への貢献に向け、幅広いステークホルダーとの協働を通して、気候変動に係るリスクへの適切な対応と成長機会の獲得に取り組んでおります。

2022年5月に当社グループは気候変動関連情報開示の重要性を踏まえてTCFD提言への賛同を表明しました。同年に開示したシナリオ分析では、2℃以下シナリオを基に、気候変動に関連した重要なリスク・機会を抽出して定性的に分析し、それらに対する対策の検討と目標の設定を行いました。

翌年以降は、気候変動がもたらす当社事業へのリスクと機会についての分析と対応、およびTCFD提言に沿った情報開示の拡充と更新を定期的に行っております。

今回（2024年6月）の更新につきましては、2℃以下シナリオに加え、4℃シナリオを含む複数のシナリオを用いて、定性及び定量の両面から、気候変動に関連するリスク・機会による財務影響度と対策を改めて分析し、分析の対象期間も2030年と2050年に拡充しました。

<TCFD提言に基づく情報開示>

(1) ガバナンス

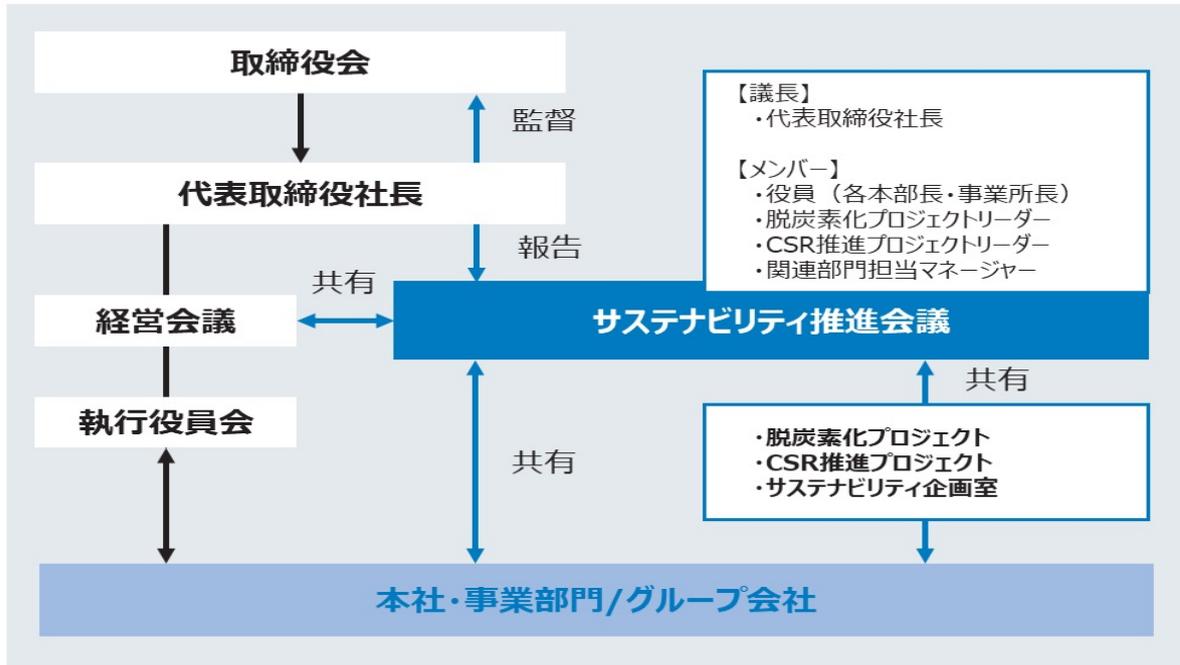
当社グループでは、2022年1月に「気候変動への対応」を含むグループ全体のサステナビリティ経営に関わる基本方針や重要施策等を検討・審議する組織として、代表取締役社長を議長とする「サステナビリティ推進会議」を設置しました。

「サステナビリティ推進会議」は毎年一定のサイクルで定期的開催しております。気候変動を含むサステナビリティ課題に関する方針の策定、マテリアリティの特定や、対応の方向性の議論、GHG排出削減目標を含むKPIの設定及び取り組み状況のモニタリングを行っております。審議・決定された内容を、適宜取締役会に報告しながら、「脱炭素化プロジェクト」、「CSR 推進プロジェクト」と「サステナビリティ企画室」を通じて経営層及び本社・各事業部門、グループ会社にも共有しております。

また、経営戦略と人財・組織戦略が緊密に連動した人的資本経営を推進するため、2022年10月に社長を委員長とし執行役員が委員を務める「人財・組織開発委員会」を設置しました。委員会では、人財マネジメントシステムの全体像を俯瞰した上で、人財育成や従業員のエンゲージメント向上策の方針決定、具体施策の検討及び進捗状況の確認を行い、企業価値の向上に資する人事戦略を推進しております。

取締役会は、「サステナビリティ推進会議」及び「人財・組織開発委員会」で審議された内容の報告を受け、活動の基本方針及び重要施策等についての審議・監督を行っております。

■ サステナビリティ推進体制図



■ 各組織の役割と活動実績

会議/組織 (開催頻度)	役割	活動実績
取締役会 (年14回)	「サステナビリティ推進会議」で審議された内容の報告を受け、活動の基本方針及び重要施策等についての審議・監督を行っている。	2023年4月に、サステナビリティ推進会議の活動状況およびマテリアリティごとのKPIを確認
サステナビリティ推進会議 (毎年定期的開催)	代表取締役社長を議長として2022年1月に設置。「気候変動への対応」を含むグループ全体のサステナビリティ活動に関する方針の策定や取り組みのモニタリングを行っている。当推進会議での決議事項及び検討事項は適宜取締役会にも報告している。	・2023年4月に、マテリアリティごとのKPIを設定 ・2023年11月に、Scope1,2削減の具体策および全社サステナビリティ活動の方向性を決定
脱炭素化プロジェクト (-)	脱炭素市場に対するマーケティングと関連するさまざまな課題解決に向けた新製品・サービスを提供するため、2021年2月に設置。当社グループの技術を通じてサステナブルな社会の実現に貢献することにより、自らの社会的責任と持続的成長を果たしていく。	・水素、センサ、モニタリングの分野ごとに製品、システムの提案を実施
CSR推進プロジェクト (-)	全従業員のサステナビリティ意識向上と活動を加速させるため、2021年5月に設置。全社横断型の組織として、各部門から集められた約20名のメンバーで構成され、拠点・部門ごとにCSR活動や啓発活動を行うとともに、気候変動対応を含むサステナビリティ課題（マテリアリティ）のアップデートや具体指標の設定に関する原案策定の討議を行っている。	・2023年度はサステナビリティの「自分事化」をテーマに活動し、2023年8月には各部門の業務とサステナビリティを紐づける全社活動を企画し、実施
サステナビリティ企画室 (-)	サステナビリティ経営の推進に向け、今後さらなる全社的な取り組みを推進するため、2023年4月1日付で経営管理本部内に設置。「サステナビリティ推進会議」で審議された内容を本社、各事業部門及び各グループ会社へ共有し、取り組みの進捗をモニタリングしている。また、取り組みの進捗状況に加え、各事業部門等から抽出された気候関連課題や実施中の課題を適宜「サステナビリティ推進会議」に報告している。	・2023年度、シナリオ分析を実施、気候変動による事業インパクトを算出 ・2023年度、Scope1,2の算定を実施

(2) 戦略

＜気候変動への取組み＞

当社グループは、気候変動に伴うリスク及び機会を事業戦略上の重要な要素の一つと認識し、2022年にTCFD 提言に沿って定性的な分析を開始しました。2023年には、気候変動がもたらす事業へのリスクと機会及びそれらの財務影響度についての分析と対応を一層強化するために、詳細なシナリオ分析を実施しました。

対象範囲：子ノ単体 シナリオ実施時期：2023年11月			
温度帯シナリオ	シナリオの世界観	主な参考シナリオ	時間軸
2℃以下シナリオ (脱炭素シナリオ)	脱炭素に向けてより野心的な気候変動対策（法規制など）の実施が想定される	(1.5℃シナリオ) IEA Net Zero Emissions by 2050 Scenario (2℃シナリオ) IEA Sustainable Development Scenario、IPCC RCP2.6	2030年および2050年 ※日本政府のカーボンニュートラル宣言目標年および中間目標年に設定
4℃シナリオ (温暖化進行シナリオ)	現状を上回る気候変動対策が行われず異常気象の激甚化など物理的な被害が想定される	(4℃シナリオ) IEA Stated Policies Scenario、IPCC RCP8.5	

また、シナリオ分析実施時には環境省が発行した「TCFDを活用した経営戦略立案のススメ（2023年3月発行）」を参考に、下記手順に沿って定性・定量の両面から考察を行っております。



■想定されるリスク・機会一覧

上記シナリオ分析を通じて、気候変動に関連するリスク・機会が当社グループの事業に及ぼす財務影響度を大・中・小の三段階に分けて評価したうえで、当社グループのサステナビリティ経営に関連する基本方針や戦略等を鑑み、重要であると判断した事項について記載しております。

2℃以下の「脱炭素シナリオ」においては、カーボンプライシング(炭素税)の導入及び原材料価格上昇による製造コストの増加、省エネ効率の高い空調、製造設備への更新による操業コストの増加などを重要な移行リスクとして特定しました。4℃の「温暖化進行シナリオ」においては、物理的リスクとして異常気象の激甚化による自社拠点を含むサプライチェーンの操業停止・停滞がとりわけ事業活動へ大きなインパクトを及ぼすことを想定しております。

一方、脱炭素社会への動き、とりわけ水素利活用の進展とモビリティの電動化および再生可能エネルギーの需要拡大や低炭素技術の進展によるEVへのシフト、電力などのエネルギーの使用状況の監視に対する需要拡大等が、当社グループの技術を活かした課題解決・販売拡大の機会であるとしてとらえております。また、平均気温が上昇した場合、異常気象の予測や環境の変化に伴う高精度の温度管理などに対する需要の拡大も、温度計測を中心とする当社グループの事業に対しての重要な成長機会であると想定しております。

■特定したリスクの一覧

大分類	中分類	小分類	考察	時間軸	財務インパクト		
					2℃以下シナリオ	4℃シナリオ	試算
リスク	移行	カーボンプライシングの導入	カーボンプライシング導入により自社温室効果ガス排出量に応じて、操業コストが増加	中期～長期	中	—	○
		エネルギー使用に関する政策規制	再エネ・省エネ政策の強化により、再エネ電力への転換や、生産拠点における太陽光パネルの設置・更新、または省エネ効率の高い設備の導入に関する対応コストが発生 ・自社製品または調達している部品を省エネ化へ転換することに伴う研究開発費用や調達コストが増加	短期～長期	大	—	—
		エネルギーコストの変化	脱炭素化が進むことにより、再生可能エネルギーの需要が増加、発電所における設備投資等のコストが電力価格に転嫁され、操業コストが増加	中期～長期	中	—	○
		原材料コストの変化	炭素税の導入などによる金属・プラスチックなどの原材料の原価上昇や、環境配慮型原材料・資材への切り替えに伴い、自社の原材料購入価格と製造コストが上昇	中期～長期	大	—	—
		レピュテーション変化による影響	気候変動への対応が不十分な場合、顧客や投資家からの評判が悪化し、売上減少や資金調達難が発生	短期～長期	中	—	—
	物理	異常気象の激甚化(台風、豪雨、土砂、高潮等)	異常気象の激甚化による自社拠点の被害やサプライチェーンの寸断による調達コストの増加または営業停止の損失が発生	短期～長期	大	大	—
		干ばつ	干ばつの影響により、製造において水を大量に使用する半導体の生産量が低下し、自社の生産活動で使う半導体の調達困難や自社の半導体産業に関連する温度計測機器などの製品の需要減少が発生	中期～長期	中	中	—

■特定した機会の一覧

大分類	中分類	小分類	考察	時間軸	財務インパクト		
					2℃以下シナリオ	4℃シナリオ	試算
機会	移行	エネルギー使用に関する政策規制	再エネ政策の強化により、水素やバイオマス、太陽光発電などの研究開発や、製造、使用に資する自社製品の需要が拡大 ・自社の低消費電力機能設計の製品に対する需要が拡大 ・省エネ政策の強化により、製造現場等の施設での温度やエネルギー使用状況を監視、制御する自社機器、システムなどの製品の需要が拡大	短期～長期	大	—	—
		再エネ・省エネ技術の普及	太陽光発電やバイオマス発電、水素などの再エネ・省エネ技術の普及と活用により、関連需要に応える自社製品の売上が増加	中期～長期	大	大	—
		低炭素技術の進展	EVハシフトする中、電池の劣化を抑制し、効率を向上させる冷却技術が柱となるため、自社の温度計測機器や、制御機器の需要が拡大 ・軽量化素材を含む低炭素技術の進展に伴い、関連する自社の成分計などの製品の需要が拡大	中期～長期	大	—	—
		顧客行動変化	省エネ効果のある製品の需要が拡大 ・顧客のエネルギー利用率を管理、向上させる製品や水素等の新エネルギーの使用に関連する製品の需要が拡大	短期～長期	大	—	—
		レピュテーション変化による影響	気候変動対策、情報開示が高い評価を得た場合、企業価値が向上し、新規顧客の獲得機会が拡大する。 ・気候変動対策を積極的に行った場合、ESG投資の対象となり、資金調達コストが低下する。	短期～長期	中	—	—
	物理	平均気温の上昇	気象パターンの変化に対応できるハウス農業の発展により、室内の温度・湿度管理製品の需要が拡大	中期～長期	小	小	—

[時間軸] 短期：0～3年 中期：4～10年 長期：11年～

■リスク・機会項目の財務インパクトの試算

上記で特定したリスク・機会による財務影響度を大・中・小の三段階で定性的に評価したうえで、現時点で試算可能なリスク・機会項目について、外部パラメータと当社実績値を元に2030年以降の2°C以下シナリオ及び4°Cシナリオを勘案し財務インパクトの試算を行いました。

■リスク・機会項目の財務インパクトの試算結果

前提条件	試算項目	試算結果 (単位: 百万円/年)
2030年時点の1.5°Cシナリオにおいて、カーボンプライシングの導入により、当社のエネルギー使用による温室効果ガス (GHG)排出に応じた操業コストの増加を想定。	・エネルギー使用のコスト増加 ※炭素税の課税対象(Scope1+Scope2)×炭素税 ※参照: IEA WEO 2023 2030,1.5°C…140USD/t-CO2 2050,1.5°C…250USD/t-CO2 ※Scope1+2目標=2030,190t-CO2、2050,0t-CO2 ※USD/JPY 147.53(2024/3/13TTM)	2030 : 3.92 2050 : 0.00
	・電力調達のコスト増加 ※参照: IEA WEO 2019 (WEO2020-2022で報告なし) 2030,1.5°C…+15USD/MWh 2040,1.5°C…+16USD/MWh ※電力使用: 5320.2MWh/年 ※USD/JPY 147.53(2024/3/13TTM)	2030 : 11.77 2040 : 12.56

■特定したリスク・機会への対応

当社環境方針に沿って、上記リスク・機会への対応策を4つのカテゴリに区分し、各取り組みの方向性を検討し、全社的に進めていきます。

「GHG排出量削減」について、当社は国内主要拠点の購入電力を再生可能エネルギーに切り替えました。併せて事業所や生産拠点設備の省エネルギー対応を進めるとともに、電力以外のエネルギー使用量の削減や廃棄物の最終処分量の削減などの「資源の有効活用」に関わる活動も推進してカーボンニュートラルに向けた取り組みを加速させております。

また、経済産業省の「水素基本戦略」に掲げられた目標の実現に向け、当社は「環境イノベーションの促進」を環境方針の1つとして位置づけ、水素を含む再生可能エネルギーの活用領域で30年以上にわたり培ってきた技術で脱炭素社会の実現に貢献し続けていきます。

さらに、物理的なレジリエンス性を保つため、当社は災害発生時に備えたBCP策定の高度化や、定期的な訓練の実施、グローバル調達体制の構築などを実施し、気候変動による被害や影響の極小化と早期復旧に努めております。

【戦略】カテゴリごとの対応策

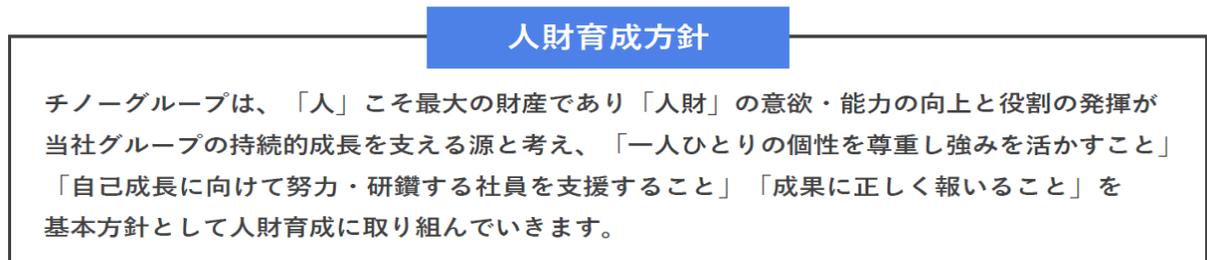
カテゴリ	対応策
GHG排出量削減	<ul style="list-style-type: none"> ● 再生可能エネルギーの更なる導入 ● 社有車のHV、EV化による石油使用量の削減 ● 省エネ効率の高い空調、製造設備への更新 ● 生産工程の整備による省エネルギー
資源の有効活用	<ul style="list-style-type: none"> ● 廃棄物削減、リサイクル推進(2026年ゼロエミッション) ● 製品の設計におけるリサイクル材含有率の拡大 ● グリーン調達の推進 ● 代替部材の検討
環境イノベーションの促進	<ul style="list-style-type: none"> ● 脱炭素/水素領域の研究開発、ソリューション提供、関連製品の売上アップ目標の設定 ● 長期使用性や省エネルギーなどの環境配慮した製品の提供拡大 ● コミュニケーションの強化によるお客様ニーズの把握と専用製品・システムの開発・販売 ● 統合報告書、Webコンテンツの充実化
物理的なレジリエンス性	<ul style="list-style-type: none"> ● 災害発生に備えたBCP対策の高度化と定期的な訓練の実施 ● グローバル調達体制の構築と購買先の確保 ● 感染症対策の徹底 ● 在宅勤務・時差出勤などの就労制度の整備

<人財の多様性の確保を含む人財の育成に関する方針及び社内環境整備に関する方針>

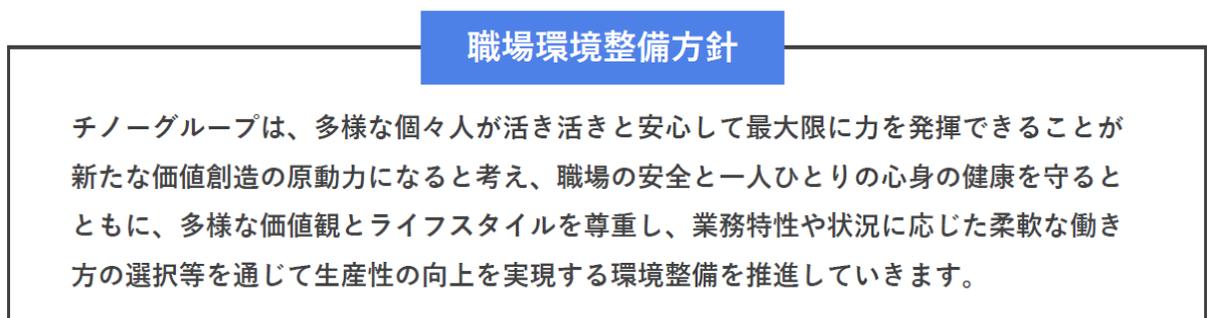
当社グループは、2026年をターゲットとする中期経営計画において、事業計画を達成し持続的な成長を支える力の源である人財の育成と強靱な組織づくりを推進するため、創立90周年に向けた経営ビジョンである「共創、特長、信頼」に連動した人事戦略として「人財育成方針」及び「職場環境整備方針」に沿って次の3項目に取り組んでおります。

- ・経営ビジョンを実践するプロフェッショナル人財の確保と育成
- ・組織の活力向上を推進する働きがいのある職場環境の整備
- ・公平かつ生産性の向上につながる人事関連諸制度の再構築

◇人財育成方針



◇職場環境整備方針



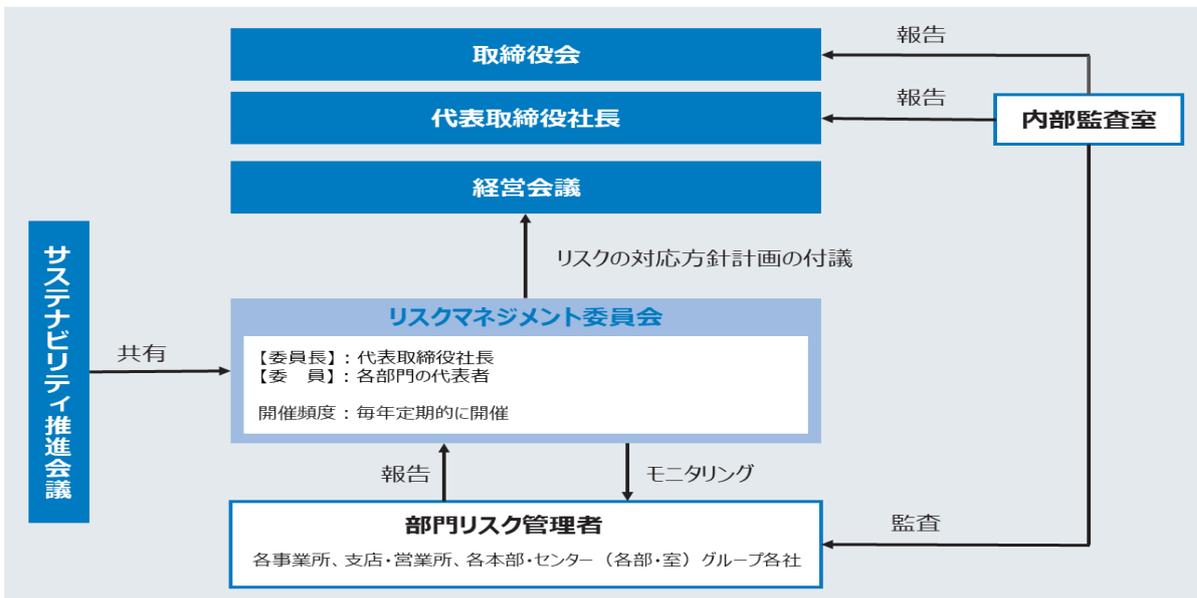
(3) リスク管理

当社グループでは、リスク管理の統轄機関として「リスクマネジメント委員会」を設置し、毎年一定のサイクルで定期的を開催しております。「リスクマネジメント委員会」は、代表取締役社長を委員長として、リスク対応方針の策定や環境課題を含めた全社経営リスクの継続的な識別と評価を行い、優先順位をつけて絞り込んだ重要リスクへの対策を決定するとともにその進捗状況をモニタリングしております。

上記重要リスクのうち気候変動に関連したリスクについては、その時間軸や規模の特殊性を踏まえて「サステナビリティ推進会議」の中でより詳細に検討を行っております。「サステナビリティ推進会議」では、複数のシナリオを用いて、気候変動に関連したリスクによる財務影響度及び将来的な事業のレジリエンス性を定性と定量の両面から分析、評価した上で、対策と実行計画を検討・推進しております。その進捗状況を「リスクマネジメント委員会」と共有の上、最終的に取締役会へ報告しております。

その他にも、リスクマネジメントが適切に行われるように、「サステナビリティ推進会議」では、グループ全体における気候変動に関連するリスクの特定、評価、見直しを定期的に行い、「リスクマネジメント委員会」に共有しております。

■リスク管理体制図



(4) 指標及び目標

当社はサステナビリティ基本方針で重要課題領域と定める「地球環境・エネルギー課題解決への貢献」にコミットするために、Scope1, 2（当社の事業活動におけるGHG排出量）を指標として、「2026年度のGHG排出量実質ゼロ」「2040年度のGHG排出量完全ゼロ」という中長期目標を設定し、目標達成に向けて各種の取組みを進めております。

今後は、連結子会社を含めたグループ全体の指標及び目標の策定、Scope3（当社の事業活動に関連するサプライチェーン全体を含めたGHG排出量）のデータ収集及び削減対策の取組みに精力的に取り組んでまいります。

■目標及び当社の対応方針

	～2022年度	～2026年度	～2030年度	～2040年度
目標	◆指標：GHG(温室効果ガス)排出量 (Scope1,2) ◆対象範囲：チノー単体 ◆基準年：2020年度 (2020年度排出実績：[Scope1：261t-CO2] [Scope2：2,449t-CO2])			
		Scope1,2のGHG排出量実質0 ^h (一部カーボンオフセット利用)		“カーボンニュートラル”Scope1,2のGHG排出量完全0 ^h
	Scope1,2排出量 70%削減 (2020年度比)	Scope1,2排出量 90%削減 (2020年度比)	Scope1,2排出量 93%削減 (2020年度比)	Scope1,2排出量 100%削減 (2020年度比)
具体的取組み	◆事業活動における購入電力を、再生可能エネルギーに転換			
	電力調達を順次 再生可能エネルギー化 2021年10月 山形事業所 2021年11月 本社 2021年11月 久喜事業所 2022年 7月 藤岡事業所	▪ 当社の電力調達を100% 再生可能エネルギー化	▪ 国内グループ会社の電力調達を 100%再生可能エネルギー化	▪ Scope1,2すべてを再生可能 エネルギーより調達
	◆Scope3 (サプライチェーン排出量) の集計と目標設定および、排出削減			
	◆省エネの推進、生産設備のエネルギー効率向上			
	◆当社 事業所に太陽光発電所の設置 (山形事業所…2013年 システム容量732kWh、藤岡事業所…2014年 システム容量40kWh)			

※対象範囲の詳細：(日本) 本社、支店・営業所、国内主要生産拠点(藤岡事業所、久喜事業所、山形事業所)

■GHG(温室効果ガス)排出量 (Scope1,2) (t-CO2)

	2020年度 (基準年)	2021年度	2022年度	2023年度	2026年度 (目標値)
Scope1 (主にガソリン、LPG等の燃料使用)	261	266	265	260	Scope1,2 271
Scope2 (主に購入した電力)	2,449	1,621	196	31	
Scope1,2	2,710	1,887	461	290	
基準年よりの削減率	-	30.4%	83.0% (2022年度目標達成済)	89.3%	90.0%

<人財育成及び社内環境整備に関する指標>

当社グループでは従業員一人ひとりの意欲と能力、働きがい高めるとともにそのことを組織としての力につなげていくことを企図し、「経営ビジョンを実践するプロフェッショナル人財の確保と育成」、「組織の活力向上を推進する働きがいのある職場環境の整備」及び「公平かつ生産性の向上につながる人事関連諸制度の再構築」の取組みを推進しております。

◇プロフェッショナル人財の確保と育成

事業継続性と企業価値の向上を目的として、マネジメント層を対象とした選抜型幹部候補者育成プログラムを進めております。2023年度は次の2)及び3)を加えて3段階のプログラム構成としました。

- 1) 次世代役員候補人財の育成：経営マインドの涵養と事業戦略スキル、社内外との人間関係構築力の修得
- 2) 中核幹部人財の育成： 経営の知識と思考力、社内外との人間関係構築力の修得
- 3) 中核幹部候補人財の育成： ビジネスリーダーに必要な視座と知識・スキル、人間関係構築力の修得

また、従業員が学びたい時に学びたいものを学べる仕組みとしてe-Learningシステムを導入し、一人ひとりのニーズに即した自律学習をサポートしております。加えて、IoTやAIを活用したサービスの提供及び社内業務改革の推進とDXを牽引する人財の育成を目的としたDXアイデアコンテストを新規に実施しました。

項目	取り組み	実績
キャリア採用	高度専門人財の採用	中途採用管理職比率：26.6%
幹部候補者育成	・次世代役員候補人財の育成 ・中核幹部候補人財の育成 ・次世代中核幹部候補人財の育成	受講者計：20名 受講時間/人：750時間
学習基盤の整備	e-Learningシステムによる自律学習の支援	利用者計：234名（全社員の94%）
DX推進	DXアイデアコンテスト	応募総数：56件

◇働きがいのある職場環境の整備

健康経営宣言に基づく健康管理と健康増進に係る啓発活動等、健康づくりの取組みをさらに推し進めるため、2023年度はあらたに産業保健師を配置し職場に密着した健康指導の充実を図りました。また、健康診断の受診促進、職場環境整備、飲食や運動等の日常の健康増進に対する啓発活動等に積極的に取り組み、健康企業宣言東京推進協議会から「金の認定」を昨年度に引き続いて取得しました。

組織開発では、2022年12月から導入したエンゲージメントサーベイを継続し、可視化した組織の状況に応じた改善策を実行することで多様な人財がいさいさと働き活躍する組織づくりを推進しております。

また、従業員一人ひとりのキャリア自律を支援する研修と個別面談の対象を全年度層に拡充するとともに、常設のキャリア相談室を新設しました。加えて、テレワークや勤務間インターバルを意識した働き方の推進等ワークライフマネジメントの充実、休業者サポートシステムによる育児・介護休業者等とのコミュニケーション強化を通じて、従業員がいさいさと働ける基盤づくりを推進しております。

項目	実績
エンゲージメントサーベイ	・組織改善サーベイを2回実施（回答率：99%） ・各部門で組織改善の取組みを実施
キャリア自律支援	研修対象層：新入社員、入社1年目、入社3年目、30代前半、40代前半、50代半ば
健康経営	2022年度に従業員の健康づくりに積極的に取り組む企業として、健康企業宣言東京推進協議会より「金の認定」を取得。2023年度に「金の認定」を更新
産業保健師の活動	・健康診断結果の分析 ・個別面談/健康促進 (希望者、前年度検診未受診者、長時間勤務者、マネージャー等)

◇人事関連諸制度の再構築

中期経営計画の第1フェーズは、人的資本充実の取組みにおいて、人財育成と組織開発の諸施策を先行して進めてきました。2023年度は、第2フェーズで予定している等級、評価、報酬等、人事関連の基幹制度の改革と再構築に向けて、そのあるべき姿と制度改革のロードマップ等について執行役員で構成する人財・組織開発委員会において議論を重ねました。

迎えた第2フェーズ（2024～2026年度）では多彩な人財に多様な活躍の機会を提供し、一人ひとりの成果と役割発揮に公平かつ公正に報いる制度と仕組みの構築・導入を進めてまいります。

尚、当社では人財育成及び社内環境整備に関する指標を以下のとおり定めております。

指標	単位	2022年度 実績(※)	2023年度 実績(※)	2024年度 目標(※)
一人当たりのトレーニング (能力開発)実施時間	時間	8.5	11.6	12.0
年次有給休暇取得率	%	62.6	69.9	73.0
定期健康診断 再検診の受検率	%	37.0	42.1	50.0

※目標、実績は、当社グループの開示が困難であるため、当社単体分を開示しております。

3 【事業等のリスク】

(リスク管理態勢)

当社は、実効性の高いリスクマネジメントを実践するために「リスクマネジメント基本方針」を定めるとともに、グループ全体のリスクマネジメント活動を統括する組織として、代表取締役社長を委員長とする「リスクマネジメント委員会」を設置しております。

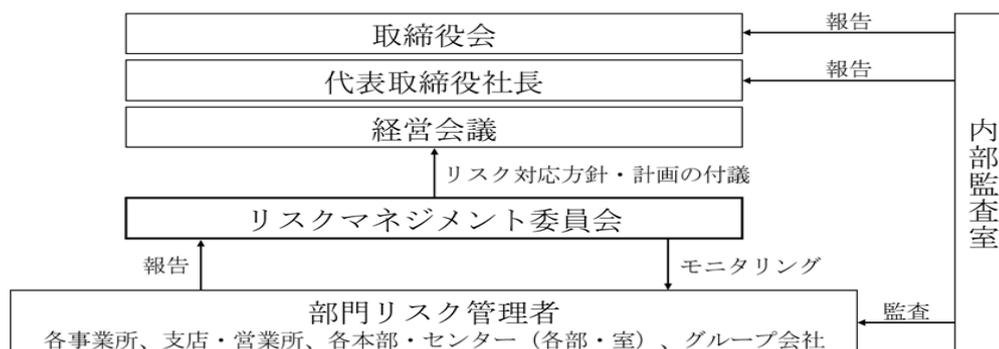
リスクマネジメント委員会では、経営に重大な影響を及ぼす内外のリスク項目を特定し、各部門・関係会社を実施するリスク管理の状況をモニタリングするとともに、リスクの早期発見に努め、その重要性を評価して適切・迅速にコントロールしております。

<リスクマネジメント基本方針>

当社は、グループを取り巻くリスクの正しい認識と適切なリスク対応を経営の最重要事項の一つと位置づけ、ステークホルダーからの信頼性と企業価値の向上を図るために、次に示す方針のもと全社を挙げてリスクマネジメントに取り組んでまいります。

- ・教育や研修・訓練の実施と情報の共有化により、役職員一人ひとりの法令遵守の徹底とリスク感性の醸成に努めます。
- ・全ての組織でリスクの識別・評価とコントロール活動の継続的改善に取り組み、総合的なリスク対応力の強化を図ります。
- ・危機発生時には、ステークホルダーの安全・健康を第一義に経営資源の保全、被害の極小化と速やかな回復を図るために責任ある行動をとります。
- ・リスクマネジメントプロセスの妥当性と有効性を日常的にモニタリングし、事業の継続的發展に努めます。
- ・リスク情報を適切に社会に開示するとともに、リスクに関連する社会的要請をリスクマネジメントに反映します。

<リスクマネジメント体制>



(重要なリスク)

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクは、以下のとおりであります。

尚、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであり、不確実性を内包しているため、実際の結果と異なる可能性があります。

(1) 景気の悪化

当社グループは、温度を中心とする計測と制御の専門企業集団として、様々な業種に製品を提供しておりますが、売上高全体のうち、その多くは製造業が占めております。また、当社グループの製品は国内販売比率が高く、主として設備投資関連や研究開発向けであるため、景気の悪化により、国内製造業の設備投資が著しく落ち込みますと、当社グループの業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 為替変動

当社グループは、中期経営計画において、海外売上高の拡大を目標とし、諸施策を遂行しております。輸出の為替リスクを回避するため円建て取引を原則としておりますが、一部外貨建輸出もあり、その場合は先物為替予約等によって為替リスクヘッジを行うなど為替変動の影響を最小限にとどめるよう努めております。しかしながら、大幅な為替変動（円高）は価格競争力を低下させ、また海外の連結子会社の財務諸表を円換算して連結財務諸表を作成しておりますので、当社グループの業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 地政学リスク

当社グループでは、中国等アジアを中心に生産・販売等の海外活動を展開しております。各々の地域における政治・経済情勢の悪化や、テロあるいは紛争等の発生により、海外の事業活動が制約を受けた場合、当社グループの業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 他社との競争・競争

当社グループでは、長年培った「計測・制御・監視」の技術で、計測制御機器、計装システム、温度センサ等の製品・サービスを提供する事業等を営んでおります。しかし、競合他社との品質・性能・価格等における競争が収益を圧迫した場合、当社グループの業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 材料・部品等の調達

当社グループは、製品の生産活動において電気・電子部品及び金属、プラスチック等の材料部品を使用しており、半導体をはじめとする材料部品の供給不足による生産停止を招かないように複数購買先の確保や代替部材の検討等に努めております。

しかし、これらについての供給の逼迫や遅延、価格変動が生じた場合、当社グループの業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 製造物責任

当社グループでは、国内外の幅広い業種の顧客に対して製品を提供しており、その製品を生産する際、製品の評価試験、デザインレビュー（DR）、出荷前検査、受入検査等を行い、製品の品質維持と向上に努めております。

しかし、製品の品質に関する重大な事象が発生した場合、対応のための費用、顧客への損害賠償、ブランド力の低下による売上の減少等により、当社グループの業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 人財の採用・確保と育成

当社グループでは、当社の事業活動を担う人財の確保と育成のため、様々な施策を行っております。しかし、事業環境の変化等の要因により必要な人財の確保と育成が十分に行われなかった場合、事業活動に支障が生じ、当社グループの業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) 情報セキュリティ

当社グループは、事業活動上、機密情報や個人情報を持し、これらを適切に管理するためのセキュリティ対策を実施しております。しかし、事業活動の基盤となるコンピュータ・システムの予期せぬ故障、想定した防御水準を上回る技術による攻撃手段による外部からの不正アクセス、コンピュータウイルスへの感染などにより、情報漏洩や重要データの喪失・改ざん、システム停止等の事象が発生した場合、当社グループの社会的信用が低下し、業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(9) 取引先の財務状況悪化

当社グループでは、定期的に取り先信用状況を確認し、不良債権の発生防止に努めております。しかし、取引先の財務状況が著しく悪化し、売掛債権の回収が滞った場合、当社グループの業績等に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(10) パンデミック

当社グループでは、各種感染症対策を行い、事業活動への影響を低減しておりますが、想定以上に感染症が拡大した場合、当社グループにおいて、国内・海外の生産活動及び販売活動が停滞し、当社グループの業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(11) 自然災害

当社グループでは、自然災害等を想定したBCPを整備しておりますが、不測の大規模地震や台風等の自然災害により、生産設備への被害等が発生し、工場の操業や顧客への供給に支障が生じた場合、当社グループの業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(12) 気候変動問題への対応

第2 [事業の状況] 2 [サステナビリティに関する考え方及び取組み]に記載

4【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社及び連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

① 財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度の経済環境は、新型コロナウイルス感染症が5類に移行したことで社会・経済活動の正常化が進んだものの、ウクライナ情勢の長期化、中東情勢の緊迫化など地政学的リスクが継続し、エネルギー価格高騰、中国経済の減速懸念、各国の金融引き締めに伴う景気の減速懸念など、不透明な状況が続きました。

当社グループ事業全般に係る製造業の設備投資につきましては、経済活動の正常化に伴い総じて堅調に推移しております。加えて脱炭素化に向けた世界的な流れは継続しており、各国政府の後押しも受けて企業の研究開発や設備投資に拡大の動きが続いております。

このような状況のなか、当社グループは、生産・開発の現場で不可欠な高精度温度計測・制御・監視用の製品、システムはもとより、電子部品や新素材等の成長分野における課題を解決する「ループソリューション」の提供に注力しました。

また、日本政府は2023年6月6日に改訂された「水素基本戦略」において、水素供給量を2040年に年間約1,200万トンに拡大する数値目標を新たに設定し今後15年間で官民合わせて15兆円の投資を行うとする政策を公表しましたが、当社グループにおいても、需要が急拡大している水素サプライチェーン構築関連分野における温度管理等に係る受注活動を積極的に展開いたしました。

売上高については、半導体をはじめとする部材の供給不足が一部を除いて解消され、国内及びアジア地域を中心に増加しました。一方、受注高は第3四半期以降、前年同期比で増加いたしましたが、第1四半期の減少の影響を受け年間では前期比で減少となりました。減少の主な要因については、前期は計装システムセグメントにおいて大型の受注があったこと、及び計測制御機器セグメントを中心に前期はお客様から部材の供給不足に対応した前倒し発注があったことが影響したと判断しております。

この結果、当連結会計年度の受注高は27,458百万円（前期比1.3%減）、売上高は27,425百万円（前期比15.3%増）となりました。

利益面では、原価低減の取組みを継続的に推進するとともに、前年度に取り組んだ販売価格の見直しが期初から寄与しましたが、部材価格の高騰やエネルギー価格の上昇に加え、年度後半に売上計上した新規開発案件の利益率が当初想定と比べ下振れしたことが全体の利益率に影響しました。

この結果、営業利益は2,173百万円（前期比7.7%増）、経常利益は2,413百万円（前期比5.2%増）、政策保有株式の一部を売却したことに伴い特別利益として投資有価証券売却益323百万円を計上した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は1,756百万円（前期比14.3%増）となりました。2023年11月10日に上方修正した業績予想に対して、売上高及び親会社株主に帰属する当期純利益は過達となった一方、上述の要因により営業利益及び経常利益が未達となりましたが、売上高、各利益ともそれぞれ過去最高となりました。

② キャッシュ・フローの状況

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前当期純利益2,733百万円、減価償却費828百万円等の資金増加が、棚卸資産の増加1,059百万円、法人税等の支払額775百万円、仕入債務の減少745百万円、前受金の減少547百万円、売上債権の増加401百万円等の資金減少を上回ったことにより、当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、101百万円の資金増加（前期は1,619百万円の資金増加）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

定期預金の払戻による収入1,532百万円、投資有価証券の売却による収入635百万円等の資金増加が、有形・無形固定資産の取得による支出1,447百万円、定期預金の預入による支出502百万円等の資金減少を上回ったことにより、当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、81百万円の資金増加（前期は564百万円の資金減少）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

配当金の支払609百万円、長期借入金の返済による支出459百万円等の資金減少が、長期借入れによる収入200百万円の資金増加を上回ったことにより、当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、1,104百万円の資金減少（前期は655百万円の資金増加）となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は前連結会計年度末に比べ860百万円減少し、6,742百万円となりました。

③ 生産、受注及び販売の状況

a. 生産実績

当連結会計年度における生産実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
計測制御機器	6,759	6.6
計装システム	9,345	37.4
センサ	6,970	6.2
その他	1,007	97.4
合計	24,081	19.1

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 金額は、見込販売価額で示してあります。

b. 受注状況

当連結会計年度における受注状況は、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前期比(%)
計測制御機器	8,307	△2.2
計装システム	10,656	△4.2
センサ	7,672	2.6
その他	821	13.4
合計	27,458	△1.3

(注) セグメント間取引については、相殺消去しております。

c. 販売実績

当連結会計年度における販売実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
計測制御機器	9,169	6.4
計装システム	9,699	36.0
センサ	7,549	6.0
その他	1,006	9.4
合計	27,425	15.3

(注) セグメント間取引については、相殺消去しております。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

尚、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

① 重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

連結財務諸表の作成に当たって用いた会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定のうち、重要なものについては、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (重要な会計上の見積り)」に記載のとおりであります。

② 当連結会計年度の経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社グループの当連結会計年度の経営成績等は、以下のとおりであります。

<セグメント別の業績>

① 計測制御機器

売上高は9,169百万円（前期比6.4%増）、セグメント利益は1,173百万円（前期比4.3%減）となりました。半導体・電子部品の製造設備や熱処理装置向けを中心に、グラフィックレコーダ、サイリスタレギュレータ等の需要は継続しましたが、年度後半にかけて海外市場向けを中心に新規受注の停滞がみられました。

利益については、原価低減の取組みや前年度に取り組んだ販売価格の見直しの効果はあったものの、部材価格の高騰等により前期比で減益となりました。

② 計装システム

売上高は9,699百万円（前期比36.0%増）、セグメント利益は1,268百万円（前期比24.9%増）となりました。脱炭素化関連分野として、自動車向けなどの燃料電池評価試験装置や、水素のエネルギー利用の研究・開発用途の水電解評価装置の受注が拡大しております。

空調用コンプレッサ評価試験装置についても、温室効果の低い自然冷媒対応の需要が活性化しており、受注が増加しております。

利益については、新規開発案件の原価率下振れの影響はあったものの、主に増収効果により前期比で増益となりました。

③ センサ

売上高は7,549百万円（前期比6.0%増）、セグメント利益は1,398百万円（前期比7.2%増）となりました。半導体関連の製造装置向けを中心に放射温度計の需要が好調です。また、AMS規格（航空宇宙産業における特殊工程の規格）対応等の温度センサの需要も堅調に推移しました。

利益については、増収効果等により前期比で増益となりました。

④ その他

売上高は1,006百万円（前期比9.4%増）で、セグメント利益は302百万円（前期比30.0%増）となりました。

利益については、増収効果等により前期比で増益となりました。

「第2 事業の状況 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等 (1) 経営方針」に記載しました（創立90周年＝2026年に向けた経営ビジョン）の実現を目指し、中期経営計画の3年目となる当連結会計年度をグループ一丸となって持続的成長軌道の構築と中長期的な企業価値の向上に取り組んでまいりました。

<経営成績の分析>

(売上高)

当連結会計年度における売上高につきましては、「(1) 経営成績等の状況の概要 ① 財政状態及び経営成績の状況」に記載のとおりであります。

(営業利益)

部材価格高騰・新規開発案件の原価率への影響はあったものの、増収効果に加え、販売価格の見直し等により、営業利益は2,173百万円（前連結会計年度に比べ155百万円の増益）となりました。

セグメント別の営業利益実績は、以下のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
計測制御機器	1,173	△4.3
計装システム	1,268	24.9
センサ	1,398	7.2
その他	302	30.0
全社費用(注)	△1,968	—
合計	2,173	7.7

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(経常利益)

営業外収益につきましては、287百万円と前連結会計年度に比べ35百万円減少しました。

営業外費用につきましては、48百万円と前連結会計年度に比べ1百万円増加しました。

これらの結果、経常利益は2,413百万円(前連結会計年度に比べ118百万円の増益)となりました。

(親会社株主に帰属する当期純利益)

親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、政策保有株式の一部を売却したことに伴い特別利益として投資有価証券売却益323百万円を計上した結果、1,756百万円(前連結会計年度に比べ219百万円の増益)となりました。

<経営戦略の現状と見通し>

中期経営計画3年目(2023年度)における、4つの基本戦略に基づく活動の概要は下記のとおりであります。

1. 成長分野の更なる開拓・拡大

- 成長分野に向けて、半導体・電子部品の製造設備向けは温度センサや放射温度計、自動車・航空機部品の熱処理装置向けはグラフィックレコーダやサイリスタレギュレータの需要が好調に推移しました。
- 医薬品向け配送温度管理システムを市場投入し早々に採用をいただき、更なる需要拡大を目指して展開を進めております。
- 脱炭素化関連では、燃料電池・水電解・空調用コンプレッサ評価試験装置の受注が増加しており、継続的に設計・生産性改革に取り組んでおります。

2. コア事業の高度化と価値創造

- 校正事業の高度化と適用範囲の拡大を目的に「標準技術委員会」を設置し、藤岡事業所のJCSS校正認定取得、各種規制強化に伴う校正需要の増加、要求仕様の多様化への対応に取組みました。
- 出張校正サービスについては、人材育成及び組織増強、DXによる顧客情報の共有化を推進してサービスの向上を図りました。
- 「当社専用クラウド(チノークラウド)」を市場投入し、計測データの遠隔監視及びデータ管理を提供し新たなデータ利活用に挑戦しております。

3. 海外事業の基盤強化と拡大

- 国内外の営業とサービスエンジニアが一体となったグローバルサービスを提供する体制づくりを進め、国内数社の現地法人向け案件の成約に至りました。
- 海外マーケティング戦略室を再編成し、国内外の営業情報を一元化して取り込みグローバルニッチ製品企画を進める体制に改め、数か国の同一市場で現場要求に資する製品開発にも着手しました。
- グループ収益拡大を図るため、海外グループ会社間の取引による「地産地消拡大」の体制整備を行いました。

4. 経営基盤の強靱化

- 人的資本の強化に向け、教育/学習プログラムの拡充や組織改善サーベイに基づく課題解決活動の全社展開に加えて、人事関連諸制度の見直しやタレントマネジメント・システムの検討・準備を本格的に進めました。
- ICTへの積極的な資源投下を通じたデータ駆動・情報共有基盤の整備や企業価値向上を目指す資本政策の推進、政策保有株式の売却、TCFDシナリオ分析など、中計後半戦の「成長の加速」に向けて土台づくりの対応を図りました。

当社グループを取り巻く経済環境については、半導体をはじめとする部材供給不足が一部を除いて解消されたものの、地政学的リスクの高まり、中国経済の減速懸念、不安定な為替相場等、先行きの不透明感は増しておりますが、2024年度は、「第2 事業の状況 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等 (4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題」に記載しました(2024年度重点施策)を推進し、「成長の加速」を着実に推進いたします。

<財政状態の分析>

(資産)

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ240百万円増加し、36,530百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ272百万円減少し、26,050百万円となりました。主な増減要因は、現金及び預金の減少1,871百万円、棚卸資産の増加1,130百万円、売上債権の増加457百万円であります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ513百万円増加し、10,480百万円となりました。主な増減要因は、有形固定資産の増加580百万円、退職給付に係る資産の増加181百万円、無形固定資産の減少139百万円、投資有価証券の減少100百万円であります。

(負債)

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ1,376百万円減少し、13,338百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ1,172百万円減少し、9,317百万円となりました。主な減少要因は、仕入債務の減少699百万円、前受金の減少542百万円であります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ204百万円減少し、4,021百万円となりました。主な減少要因は、長期借入金の減少216百万円であります。

(非支配株主持分)

連結子会社のアーズ㈱、明陽電機㈱、上海大華一千野儀表有限公司、千野測控設備(昆山)有限公司、韓国チノー株式会社及びCHINO Coporation (Thailand)Limitedの非支配株主持分であります。

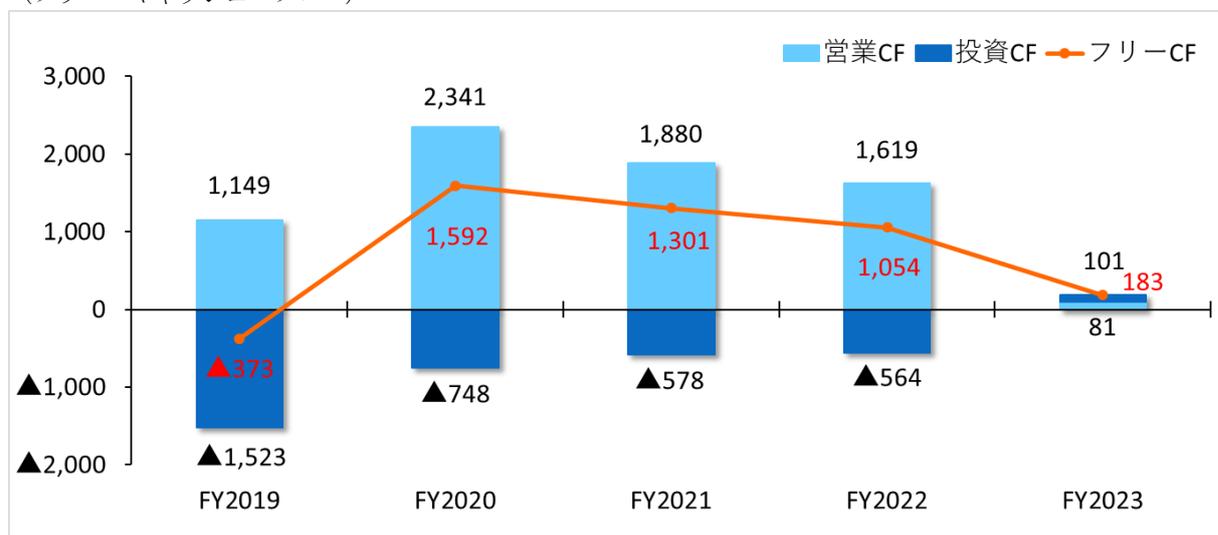
(純資産)

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,617百万円増加し、23,191百万円となりました。

<キャッシュ・フローの分析>

当連結会計年度のキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローは101百万円の資金増加、投資活動によるキャッシュ・フローは81百万円の資金増加となり、フリー・キャッシュ・フロー(営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローの合計額)は、183百万円となりました。

(フリー・キャッシュ・フロー)



当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第2 事業の状況 3 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

当社グループの資本の財源及び資金の流動性につきましては、次のとおりです。

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、材料の仕入のほか、製造費、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。投資を目的とした資金需要は、設備投資等によるものであります。

当社グループは、事業運営上必要な資金の流動性と資金の源泉を安定的に確保することを基本方針としております。

運転資金は自己資金を基本としつつ、必要に応じて短期資金は、金融機関からの短期借入により調達し、設備投資や長期運転資金につきましては、金融機関からの長期借入により調達することとしております。

尚、当連結会計年度末における有利子負債の残高は3,048百万円となっております。また、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は6,742百万円となっております。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）の研究開発体制は、当社「イノベーションセンター」を中心に、計測・制御の基礎開発、応用技術の開発を行うとともに、グループの開発部門と連携し、市場ニーズに対応したカスタム商品の開発を行っております。また「藤岡事業所」の開発部門では「イノベーションセンター」の要素技術をベースに機器商品の開発を行うとともに、ユニットの共通化によるVA開発も進めております。

なお、「山形事業所」の開発部門においては、センサ素子の開発を行うとともに、そのセンサ素子を応用した民生機器商品の開発を行っております。

これらの活動により、当社グループにおける当連結会計年度の研究開発費の総額は、1,340百万円となります。

セグメントごとの研究開発費は、「計測制御機器」は884百万円、「計装システム」は168百万円、「センサ」は287百万円であります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループの当連結会計年度における設備投資は、新商品開発、生産設備並びに環境整備関連を中心に無形固定資産も含め総額1,387百万円であり、セグメントごとの設備投資につきましては、計測制御機器384百万円、計装システム102百万円、センサ679百万円、その他17百万円、全社共通202百万円であります。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

2024年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
藤岡事業所 (群馬県藤岡市)	計測制御機器 計装システム	生産設備	845	132	150 (49,770)	67	1,195	208 (21)
久喜事業所 (埼玉県久喜市)	センサ 計装システム	生産設備	483	107	199 (15,080)	74	864	134 (22)
山形事業所 (山形県天童市)	計測制御機器 センサ	生産設備	516	445	464 (39,660)	47	1,473	119 (38)
本社・イノベーションセンター (東京都板橋区)	—	研究設備 その他	741	2	46 (1,349)	118	908	95 (13)

(注) 1 帳簿価額「その他」は、工具、器具及び備品並びに建設仮勘定の合計であります。

2 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 国内子会社

2024年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
明陽電機(株) (静岡県静岡市)	センサ	生産設備	751	68	374 (5,266)	48	1,249	97 (32)

(注) 1 その他の国内子会社は金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

2 帳簿価額「その他」は、器具及び備品並びに建設仮勘定の合計であります。

3 土地には全面時価評価法による評価差額が含まれております。

4 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(3) 在外子会社

金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループにおける設備投資は、提出会社を中心にグループとして重複投資とならないよう相互に調整を図りつつ各社が個別に計画、実施しております。

翌連結会計年度の設備の新設、改修等に係る投資予定金額は1,050百万円ですが、その所要資金については自己資金により充当する予定であります。

重要な設備の新設、除却等の計画は、以下のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備内容	予算額 (百万円)	既支払額 (百万円)	資金調達方法
当社 藤岡事業所 (群馬県藤岡市)	計測制御機器 計装システム	製品開発・生産設備更新等	128	－	自己資金
当社 久喜事業所 (埼玉県久喜市)	センサ 計装システム	生産設備更新等	97	－	同上
当社 山形事業所 (山形県天童市)	計測制御機器 センサ	生産設備更新等	390	－	同上
当社 本社 (東京都板橋区)	－	研究開発・環境整備等	400	－	同上

(注) 完成後の生産能力には大きな変動はありません。

(2) 重要な設備の除却等

生産能力に重要な影響を与える設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	23,820,000
計	23,820,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (2024年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (2024年6月28日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	9,260,116	9,260,116	東京証券取引所 (プライム市場)	単元株式数は100 株であります。
計	9,260,116	9,260,116	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

③【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2017年7月31日	△300	9,260	—	4,292	—	4,017

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(5)【所有者別状況】

2024年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							計	単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	13	21	142	56	3	4,794	5,029	—
所有株式数 (単元)	—	12,188	2,722	16,932	5,668	15	54,612	92,137	46,416
所有株式数の割 合(%)	—	13.23	2.95	18.38	6.15	0.02	59.27	100.00	—

(注) 自己株式767,133株は、「個人その他」に7,671単元、「単元未満株式の状況」に33株含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

2024年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
チノー取引先持株会	東京都板橋区熊野町3-2番8号	788	9.28
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区赤坂1丁目8番1号 赤坂インターシティAIR	706	8.31
チノー従業員持株会	東京都板橋区熊野町3-2番8号	321	3.79
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	211	2.49
株式会社ニッカトー	大阪府堺市堺区遠里小野町3丁目2番24号	209	2.47
株式会社共和電業	東京都調布市調布ヶ丘3丁目5番1号	207	2.44
株式会社北浜製作所	大阪府大阪市中央区船越町2丁目1番6号	182	2.15
日本生命保険相互会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託 銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 日本生命証券管理部内 (東京都港区赤坂1丁目8番1号 赤坂インターシティAIR)	152	1.79
東亜ディーケーケー株式会社	東京都新宿区高田馬場1丁目29番10号	101	1.19
J Pモルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7番3号 東京ビルディング	100	1.18
計	—	2,980	35.10

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2024年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 767,100	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 8,446,600	84,466	—
単元未満株式	普通株式 46,416	—	一単元 (100株) 未満の株式
発行済株式総数	9,260,116	—	—
総株主の議決権	—	84,466	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式33株が含まれております。

② 【自己株式等】

2024年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社チノー	東京都板橋区熊野町32番8号	767,100	—	767,100	8.28
計	—	767,100	—	767,100	8.28

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (百万円)
当事業年度における取得自己株式	2,779	6
当期間における取得自己株式	72	0

(注) 当期間における取得自己株式には、2024年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (譲渡制限付株式報酬<対象：取締役(社外取締役を除く)、執行役員>としての自己株式の処分)	12,180	29	—	—
保有自己株式数	767,133	—	767,205	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、2024年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要課題のひとつと考え、当該事業年度の業績及び将来の事業展開を考慮して必要な内部留保を確保しつつ、連結配当性向30%を目安に安定配当を継続することを基本方針としております。

尚、2024年度以降につきましては、中期経営計画（期間：2021年度から2026年度の6年間）の後半3年間にあたるPhase2の期間（2024年度から2026年度）において最終年度（2026年度）の連結配当性向を40%まで引き上げていくことを目指し、持続的な利益成長を通じて増配を実現していくことを基本方針といたします。

内部留保資金につきましては、研究開発活動や新技術・新商品開発投資及び新規事業など将来の企業価値を高めるための投資資金として活用し、1株当たりの利益や自己資本利益率の向上に努めてまいります。

また、当社は会社法第459条の規定に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当を行うことができる旨定めております。

（注）基準日が当事業年度に属する取締役会決議による剰余金の配当は、以下のとおりであります。

	決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
中間配当	2023年11月10日	169	20.00
期末配当	2024年6月11日	339	40.00

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

①コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、温度のエキスパートとして「計測・制御・監視」の特長ある技術で産業・社会に役立つ製品・サービスを提供し、「人と社会の未来に貢献する企業集団」になることを使命としております。

このため、経営の健全性、透明性、効率性、迅速性の向上に努め、中長期的な企業価値の向上及び持続的な成長と全てのステークホルダーとの円滑な関係の構築に向けて、コーポレート・ガバナンスの強化・充実を図ってまいります。

②企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由（2024年6月28日現在）

当社は、監査役会設置会社を選択し、株主総会を起点として、取締役会・監査役会及び経営会議を基盤とするコーポレート・ガバナンス体制を構築しております。また、経営の意思決定・監督機能と業務執行機能を明確に区分して各機能の強化・迅速化を図る目的で執行役員制度を導入しております。加えて、取締役及び執行役員を選解任と報酬などの検討・決定に関する手続きの客観性と透明性を担保するため、取締役会の任意の諮問機関として、独立社外取締役をその構成員の過半数とする「指名・報酬諮問委員会」を設置しております。

③会社の機関の概要

i <取締役会>

取締役会（議長：代表取締役社長）は、2024年6月28日現在7名（うち3名は社外取締役）で構成されており、原則月1回開催され、法令・定款に定められた事項のほか、取締役会規程に基づき重要事項に関する意思決定を行うとともに、各取締役の業務執行状況を監督しております。取締役会を少数の構成とすることにより、経営の意思決定の迅速化を図るとともに、取締役会の決定した事項を当該事業に精通した執行役員が実行することによって、経営の意思決定に基づく業務執行を迅速に行う体制をとっております。

尚、機動的な意思決定のために、経営会議を原則として毎週開催し、業務執行に関する重要事項を審議しております。

当事業年度において当社は取締役会を計14回開催しており、中長期的な事業戦略、人財育成方針、資金調達等について検討しました。個々の取締役の出席状況は次のとおりであります。

氏名	開催回数	出席回数
豊田 三喜男	14	14
清水 孝雄	14	14
西口 明彦	14	14
松岡 学	10	10
吉池 達悦	14	14
生田 一男	14	14
三木 幸信	14	14

ii <監査役会>

監査役会は、社内出身の常勤監査役1名と社外監査役2名で構成され、監査計画を策定し、各監査役が取締役会その他重要な会議に出席するほか、本社及び主要な事業所、重要な子会社等の業務や財務状態等の調査を行って、取締役を含めた経営の日常的活動を監視しております。

尚、会計監査人やグループ各社の監査役と連絡会議を定期的に開催して連携を図り、情報収集と監視体制の強化に努めております。

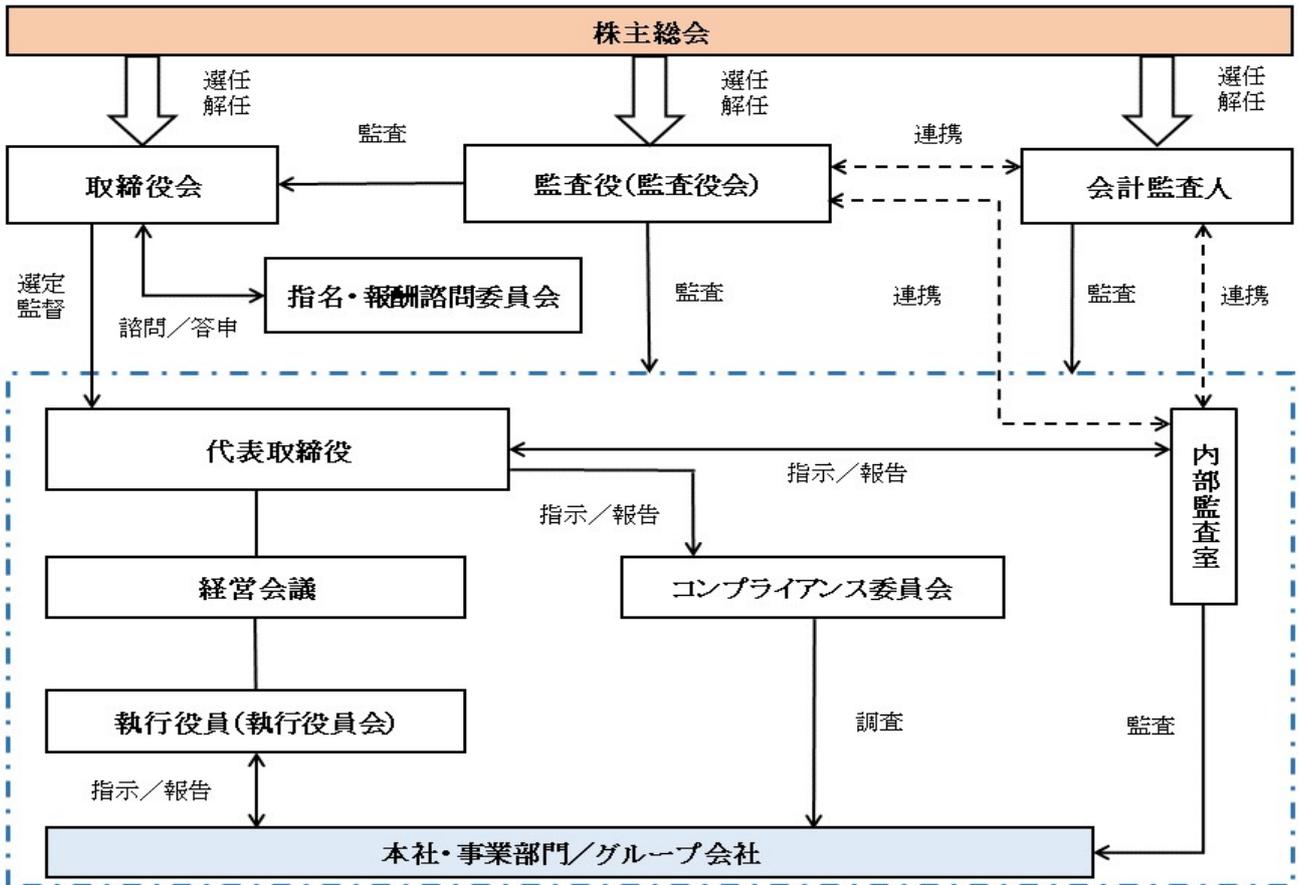
iii <指名・報酬諮問委員会>

指名・報酬諮問委員会は、委員の過半数を独立社外取締役とし、取締役の選任及び解任に関する事項、取締役の解任に関する事項、取締役の報酬等に関する事項、その他取締役会が諮問した事項について取締役会の諮問に応じて審議し取締役会へ答申を行い、取締役会の指名及び報酬に係る手続きの透明性・客観性を確保しております。

当事業年度において当社は指名・報酬諮問委員会を計4回開催しており、取締役候補者及び執行役員候補者の選任や業績連動報酬額案の決定、後継者計画等の検討等を行いました。尚、個々の委員の出席状況は次のとおりであります。

氏名	開催回数	出席回数
豊田 三喜男	4	4
吉池 達悦	4	4
生田 一男	4	4

〈会社の機関・内部統制図〉



(機関ごとの構成員 ◎は議長、委員長を表す)

役職名	氏名	取締役会	執行役員会	経営会議	監査役会
代表取締役 社長執行役員	豊田 三喜男	◎	◎	◎	
取締役 専務執行役員	清水 孝雄	○	○	○	
取締役 専務執行役員	西口 明彦	○	○	○	
取締役 常務執行役員	松岡 学	○	○	○	
社外取締役	吉池 達悦	○			
社外取締役	渡真利 千恵	○			
社外取締役	三木 幸信	○			
常勤監査役	斉藤 卿是	○	○		◎
社外監査役	山下 和彦	○			○
社外監査役	粕谷 吉彦	○			○
常務執行役員	大森 一正		○	○	
執行役員	鈴木 貞二		○	○	
執行役員	辺見 久		○	○	
執行役員	村上 和久		○	○	
執行役員	村井 裕輔		○	○	
執行役員	千野 一		○	○	
執行役員	増田 一美		○	○	

④企業統治に関するその他の事項

(内部統制システムの整備の状況)

会社法及び会社法施行規則に基づき、内部統制システム構築の基本方針に関し、以下のとおり決議しております。

- i 当社の取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
当社は、当社グループの行動規範として、「チノービジネス行動基準」を定め、企業倫理の周知徹底、法令や定款違反行為を未然に防止する体制の整備を図るとともに、取締役に対しては、取締役会規程及び関連規程により取締役の相互監視体制を強化する。
- ii 当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制については、取締役会、経営会議及びその他の重要な会議における意思決定及び決議にかかる情報等について、法令、定款並びにその他の社内規程に基づき、紙面又は記録媒体の状況に応じて適切に記録し、保存・管理する。
- iii 当社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制
当社の業務執行に係るリスク並びに環境面・安全衛生面等、全社の想定されるリスクを抽出して評価、ウェイト付けを行い、リスク管理規程とリスク管理体制の整備を行う。また、不測の事態が発生した場合は社長を本部長とする対策本部を設置して危機管理にあたり、損害の拡大を防止してこれを最小限に止める体制を整える。
- iv 当社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
取締役会が決定した基本方針に基づき、取締役会から権限移譲をされた範囲において迅速な意思決定を行うとともに経営に関する重要事項の事前審議を行うために経営会議を定期的開催する。
経営計画のマネジメントについては、年初に策定された年度計画及び中期経営計画に基づき、各業務執行ラインにおいて目標達成のため活動し、その進捗状況を取締役会において報告する。
組織・職務規程等により、職務及び責任の所在を明確化し意思決定の迅速化を図る。
- v 当社の使用人の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
「チノービジネス行動基準」を定め、役員に定期的なコンプライアンス研修を行って、使用人の職務の執行が法令及び定款に適合する体制を敷く。尚、違反行為を発見した場合に内部通報制度により報告する仕組みを周知徹底する。
内部監査室が各部門の業務執行状況の監査を行い、監査結果を社長に報告するとともに、社内規程等の整備及び業務の適正な管理体制の維持並びに向上のための助言や提案を行う。
- vi 当社及び子会社からなる企業集団の業務の適正を確保するための体制
 - (a) 子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の当会社への報告に関する体制
グループ各社の取締役又は監査役に当社役員を派遣することにより当社が各社の業務の適正を監視する。
四半期に1回以上グループ経営会議を開催し、各社の業務執行状況について各社の社長から報告を受けるとともに、重要事項については必要に応じて関係書類の提出を求める。
 - (b) 子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制
当社の内部監査室がグループ各社のリスク管理状況を監査し、監査結果を当社及び子会社の社長に報告する。
当社リスクマネジメント部門がグループ各社と定期的に連絡をとり、グループ各社におけるリスクの把握・分析・対応策の検討を行い、予防に努める。
 - (c) 子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
「関係会社管理規程」を整備し、子会社の取締役等の職務が効率的に行われる体制を整えるとともに、グループ経営会議を通じてグループ全体の協力の推進と業務の整合性の確保を図る。
 - (d) 子会社の取締役等及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
当社グループ全体の行動規範である「チノービジネス行動基準」の運用を徹底し、グループ各社の役員に定期的なコンプライアンス研修等を行う。尚、違反行為を発見した場合に内部通報制度により当社リスクマネジメント部門及び関係会社を管理する部門に報告される仕組みを整備する。
当社の内部監査室がグループ各社の業務執行状況の監査を行い、社内規程・内規等の整備や業務の適正な管理体制の維持、向上のための助言や提案を行う。
- vii 当社の監査役の職務を補助すべき使用人に関する事項と当該使用人の取締役からの独立性に関する事項
監査役を補助すべき使用人の設置が必要になった場合又はその求めが監査役からなされた場合、監査役と協議のうえ、専任又は内部監査室と兼務する使用人を配置する。尚、当該使用人が監査役を補助すべき業務を行う際は、監査役の指揮命令下に置く。
- viii 当社の監査役を補助すべき使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
監査役を補助すべき使用人が、監査役の指示に従って行った報告等により不利益を被ることを禁止する。尚、当該使用人の人事考課等については監査役会の同意を得たうえで決定する。

- ix 当社及び子会社の取締役及び使用人が当社の監査役に報告をするための体制、その他の監査役への報告に関する体制
- (a) 当社の取締役及び監査役補助者を含む使用人は、法定事項その他当社グループに重大な影響を及ぼす恐れのある事項又は重要な会議で決定された事項もしくはコンプライアンス・リスクに関する事項等を遅滞なく当社の監査役に報告する。
- (b) グループ各社の取締役及び監査役補助者を含む使用人が、当社の取締役及び監査役補助者を含む使用人に法定事項その他当社グループに重大な影響を及ぼす恐れのある事項又は重要な会議で決定された事項もしくはコンプライアンス・リスクに関する事項等を報告した場合、当社の取締役及び監査役補助者を含む使用人は当該事項を遅滞なく監査役に報告する。
- (c) 前各号の報告・情報提供としての主なものは、次のとおりとする。
- ・ 内部統制システムに関わる部分の活動状況
 - ・ 子会社等の監査役及び内部監査室の活動状況
 - ・ 重要な会計方針、会計基準及びその変更
 - ・ 業績及び業績見通しの発表内容、重要開示書類の内容
 - ・ 内部通報制度の運用及び通報内容
 - ・ 監査役から要求された会議議事録等の回付の義務付け
- x 当社の監査役に報告をした者が報告したことを理由として不利な取り扱いを受けないことを確保するための体制
当社グループの取締役及び監査役補助者を含む使用人が当社監査役に報告を行った場合、当該報告をしたことによって不利な取り扱いをしない。
- xi 当社の監査役職務の遂行について生ずる費用の前払い又は償還その他の当該職務の執行について発生する費用又は債務の処理に係る方針に関する事項
監査役がその職務の執行に関して生ずる費用について前払い又は事後償還を請求したときは、当該職務の執行又は請求に係る費用が当該監査役職務に必要なと判断される場合を除き、速やかに当該費用又は債務を処理する。
- xii その他当社の監査役職務の遂行が実効的に行われることを確保するための体制
監査役は、取締役会、その他重要な会議に出席するほか、本社及び主要な事業所、重要な子会社等の業務や財務状況等の調査を行い、また、会計監査人、内部監査人、グループ各社の監査人との連絡会議を定期開催してそれぞれ監査内容について説明を受けるとともに情報交換を行うなど連携を図る。

⑤責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。尚、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役又は社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

⑥取締役の定数

当社の取締役の定数は9名以内とする旨定款に定めております。

⑦取締役の選任および解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

⑧取締役会で決議できる株主総会決議事項

1) 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己株式を取得することを目的とするものであります。

2) 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

3) 中間配当

当社は会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能にするためであります。

⑨株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【役員の状況】

① 役員一覧

男性9名 女性1名 (役員のうち女性の比率10.0%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役社長執行役員	豊田 三喜男	1957年4月11日生	1981年4月 当社入社 2012年6月 当社取締役藤岡事業所長 2014年10月 取締役藤岡事業所長・機器開発センター長 2015年6月 取締役常務執行役員藤岡事業所長・機器開発センター長 2016年6月 取締役常務執行役員企業戦略本部長・機器開発センター長 2017年6月 代表取締役社長執行役員・機器開発センター長 2019年6月 代表取締役社長執行役員(現)	(注)3	12,931
取締役専務執行役員 グループ技術統括担当	清水 孝雄	1953年9月28日生	1976年4月 当社入社 2009年6月 当社取締役計測技術開発センター長 2013年6月 常務取締役技術開発センター長・スマートソリューション開拓統括部長 2014年9月 アーズ㈱代表取締役社長(現) 2015年6月 取締役常務執行役員技術開発センター長 2017年6月 取締役常務執行役員技術開発センター長・久喜事業所長 2018年2月 取締役常務執行役員久喜事業所長 2018年5月 ㈱浅川レンズ製作所代表取締役社長(現) 2021年6月 取締役常務執行役員久喜事業所長・グループ技術統括担当 2021年10月 取締役常務執行役員グループ技術統括担当・イノベーションセンター長 2023年6月 取締役専務執行役員グループ技術統括担当・イノベーションセンター長(現)	(注)3	11,665
取締役専務執行役員 営業本部長	西口 明彦	1959年8月24日生	1982年4月 当社入社 2011年6月 当社取締役大阪支店長 2013年6月 取締役大阪支店長・中国支援担当 2014年2月 取締役上海大華-千野儀表有限公司董事総経理(出向) 2015年6月 執行役員上海大華-千野儀表有限公司董事総経理(出向) 2019年6月 取締役常務執行役員中国事業担当・上海大華-千野儀表有限公司董事総経理(出向) 2021年6月 取締役常務執行役員海外事業本部長・営業本部副本部長 2022年4月 取締役常務執行役員営業本部長兼東日本支店長 2023年6月 取締役専務執行役員営業本部長兼東日本支店長(現)	(注)3	8,913

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役常務執行役員 品質本部長	松岡 学	1958年9月11日生	1981年4月 当社入社 2014年6月 当社取締役藤岡事業所計装統括部長 2015年6月 執行役員藤岡事業所計装統括部長 2016年6月 常務執行役員藤岡事業所長・計装統括部長 2017年6月 常務執行役員藤岡事業所長 2018年2月 常務執行役員イノベーションセンター長 2019年10月 常務執行役員生産改革本部長 2021年2月 常務執行役員生産改革本部長・品質保証本部長 2022年4月 常務執行役員品質本部長 2022年12月 三基計装㈱代表取締役社長（現） 2023年6月 取締役常務執行役員品質本部長（現）	(注) 3	6,143
取締役	吉池 達悦	1952年5月9日生	1975年3月 日置電機㈱入社 2005年3月 同社代表取締役社長 2013年1月 同社取締役会長 2015年2月 同社取締役会長退任 2015年6月 当社取締役（現） 2016年6月 新光商事㈱社外取締役（現）	(注) 3	—
取締役	三木 幸信	1953年8月16日生	2010年4月 (独)産業技術総合研究所計測標準研究部門長 2012年4月 (独)産業技術総合研究所理事 2017年4月 (国研)産業技術総合研究所副理事長 2022年6月 当社取締役（現） 2024年6月 (公財)日本適合性認定協会理事長（現）	(注) 3	—
取締役	渡真利 千恵	1961年5月29日生	1984年4月 ㈱東急ハンズ（現㈱ハンズ）入社 1999年8月 ㈱千趣会入社 2014年1月 同社執行役員総務本部長 2016年1月 同社執行役員商品開発副本部長 2017年4月 ㈱プラネットワーク出向 取締役管理部長兼㈱ディアーズ・ブレイン取締役 2019年5月 アサヒ軽金属工業㈱入社 事業企画室長 2023年4月 ㈱トーヨー社外取締役（現） 2023年6月 ㈱帝国電機製作所社外取締役（現） 2024年6月 当社取締役（現）	(注) 3	—
常勤監査役	斉藤 卿是	1947年2月5日生	1969年4月 当社入社 2001年6月 当社取締役 2007年6月 常務取締役 2010年6月 専務取締役 2014年6月 特別顧問 2017年6月 常勤監査役（現）	(注) 4	6,861

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役	山下 和彦	1956年3月19日生	1979年4月 ㈱埼玉銀行入行 2005年6月 ㈱りそな銀行執行役員 2007年6月 りそな決済サービス㈱専務取締役 2008年4月 りそなカード㈱代表取締役副社長 2011年6月 N T Tデータソフィア㈱取締役副社長 2016年6月 リズム時計工業㈱ (現リズム㈱) 社外監査役 2017年6月 当社監査役 (現) 2018年2月 ㈱オプトエレクトロニクス社外取締役監査等委員 (現) 2018年6月 リズム時計工業㈱ (現リズム㈱) 社外取締役監査等委員 (現)	(注) 4	—
監査役	粕谷 吉彦	1955年10月16日生	1979年4月 ㈱三菱銀行 (現㈱三菱UFJ銀行) 入行 2008年6月 千歳興産㈱取締役社長 2010年6月 ㈱プリンスホテル取締役常務執行役員 2015年4月 西武建設㈱取締役副社長執行役員 2023年6月 当社監査役 (現) 2023年6月 ㈱南都銀行 社外取締役監査等委員 (現)	(注) 4	—
計					46,513

- (注) 1 取締役 吉池達悦、三木幸信、渡真利千恵の各氏は「社外取締役」であります。
- 2 監査役 山下和彦、粕谷吉彦の各氏は「社外監査役」であります。
- 3 取締役の任期は、2024年3月期に係る定時株主総会終結の時から2025年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、2023年3月期に係る定時株主総会終結の時から2027年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 所有株式数にはチノー役員持株会における持分を含んでおり、2024年3月末現在の株式数を記載しております。
- 6 当社では、執行役員制度を導入しております。現在の執行役員は11名（うち、取締役兼任は4名）であります。
- 7 当社では、2023年6月29日開催の定時株主総会において、法令に定める監査役の員数を欠くこととなる場合に備え、補欠の社外監査役として、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は以下のとおりであります。

役職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
補欠監査役	加藤 賢二	1957年2月7日生	1979年4月 日本生命(相) 入社 2013年4月 マックス㈱執行役員 2015年4月 マックス㈱上席執行役員 2022年2月 ㈱ベルテックス常勤監査役 (現)	—

② 社外役員の状況

当社は、社外取締役を3名、社外監査役を2名選任しております。

当社は、社外取締役及び社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準又は方針は定めておりませんが、東京証券取引所の独立役員の独立性基準等を参考にして、当社と特段の人的・経済的な関係がなく、かつ高い見識と豊富な経験に基づき当社の経営をモニタリングできる人物を社外取締役及び社外監査役として選任しております。社外役員に対しては、当社との具体的な取引関係の有無を調査するなど、独立性を保持するために厳正かつ公正不偏の態度を常に要求するとともに、独立性の適格性を取締役会の承認事項としております。この社外取締役及び社外監査役は、取締役会の透明性の維持向上と適切な意思決定等ガバナンスの強化に貢献できるものと考えております。

社外取締役の吉池達悦氏は、経営者としての豊富な経験と幅広い見識を有しており、当社のコーポレート・ガバナンスの強化に反映いただけるものと判断し、選任しております。同氏と当社との人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

社外取締役の三木幸信氏は、国立研究開発法人産業技術総合研究所の要職を歴任された経験を通して培った計測技術分野に関する高い見識を当社の経営に反映していただけるものと判断し、選任しております。同氏と当社との人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

社外取締役の渡真利千恵氏は、事業会社で要職を歴任し、経営管理やマーケティング等の豊富な経験を有しております。また、女性活躍推進委員会の委員長を務め、多数の女性管理職の育成に携わった経験も有しております。こうした経験や知見を当社グループの経営に活かしていただけるものと判断し、選任しております。同氏と当社との間に人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役の下山和彦氏は、金融機関における長年の経験と財務等に関する豊富な知見を有しており、専門的見地から監査役としての職務を適切に遂行していただけるものと判断しております。同氏と当社との人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役の粕谷吉彦氏は、金融関係における長年の経験と財務等に関する豊富な知見を有しており、専門的見地から監査役としての職務を適切に遂行していただけるものと判断し、選任しております。同氏と当社との人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

当社は、社外取締役及び社外監査役全員について、東京証券取引所が定める独立役員として届け出ております。

- ③ 社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査の関係は、定期的に会議を開催し情報交換を行い、監視体制を強化しております。

(3) 【監査の状況】

① 監査役監査の状況

i 監査役会の組織、人員

当社は監査役会設置会社であり、監査役会は、財務及び会計に関する相当程度の知見を有する常勤の監査役1名と非常勤の社外監査役2名の計3名で構成されております。

ii 監査役会の活動状況

監査役会は原則月1回開催し、必要に応じて随時開催しております。当事業年度における個々の監査役の出席状況は次のとおりであります。

氏名	開催回数	出席回数
齊藤 卿是	14回	14回
山下 和彦	14回	14回
粕谷 吉彦 (注)	10回	9回

(注) 社外監査役の粕谷吉彦氏は、2023年6月29日開催の定時株主総会にて選任され就任しましたので、就任後に開催された監査役会への出席状況を記載しております。

当事業年度における具体的な検討内容は次のとおりであります。

(a) 協議・決議事項

- ・ 監査方針及び監査計画
第88期事業年度の監査にあたり、監査役監査基準を指針とした監査項目、監査役会の開催日程、監査結果報告予定等を決定
- ・ 監査役の月例報酬の決定
- ・ 会計監査人の再任の適否及び監査報酬に対する同意
監査法人ナカチとの監査契約締結及び監査報酬額を28百万円とすること
- ・ 監査役会の監査報告書
第87期事業年度の監査報告書を作成し署名

(b) 報告事項

- ・ 監査実施概要報告
四半期ごとに実施した調査及び監査結果を報告
- ・ 取締役の職務執行状況
取締役に職務執行確認書の提出を求め、確認結果を報告
- ・ 子会社各社に関する報告
子会社各社の監査結果の報告及び担当役員から各社の概況及びリスク等を報告
- ・ 会計監査人の四半期レビュー及び監査結果
会計監査人による監査結果の報告
- ・ リスク管理体制及び内部統制システム評価
当社及び子会社の評価結果に基づき報告と意見交換を実施
- ・ その他常勤監査役が得た情報を非常勤監査役に報告

② 内部監査の状況

当社における内部監査は、社長直轄の独立した監査部門として内部監査室を設置し、監査人2名が年間計画に基づいて、当社及び子会社の監査を行い、監査結果を報告するとともに、業務の適正な管理体制の維持、向上のため助言や提案を行っております。尚、年間の内部監査計画並びに重要な監査結果につきましては、取締役会及び監査役会に報告されております。また、内部監査計画の立案やモニタリング等の実施につき内部監査部門は、監査役や会計監査人と情報、意見の交換を行うなど連携し、監査の実効性と効率性の向上を図っております。

③ 会計監査の状況

当社は、会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査について監査法人ナカチと監査契約を締結し、会計監査を受けております。尚、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別な利害関係はありません。

- a 業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査期間については、以下のとおりであります。

公認会計士の氏名等		所属する監査法人
代表社員 業務執行社員	藤代 孝久	監査法人ナカチ
代表社員 業務執行社員	家富 義則	

- b 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 9名 その他 1名

- c 継続監査期間 2年間

- d 監査法人の選定方針と理由

当社は、会計監査人として必要とされる独立性及び専門性を有し、会計監査が適正かつ妥当に行われることを確保する体制を有しているかを考慮し、監査法人を選定しております。

- e 監査役及び監査役会による監査法人の評価

当社の監査役及び監査役会は、日本監査役協会が公表する「公認会計士の評価及び選定基準策定に関する実務指針」を参考に日本公認会計士協会による品質レビュー結果等を確認し評価を行っております。その結果、会計監査人の監査が適正に行われていることを確認しております。

- f 監査法人の異動

当社の監査法人は次のとおり異動しております。

前々連結会計年度及び前々事業年度 アーク有限責任監査法人
前連結会計年度及び前事業年度 監査法人ナカチ

尚、臨時報告書に記載した事項は次のとおりであります。

異動に係る監査公認会計士等の名称

選任する監査公認会計士等の名称

監査法人ナカチ

退任する監査公認会計士等の名称

アーク有限責任監査法人

異動の年月日 2022年6月28日

退任する監査公認会計士等が監査公認会計士等となった年月日 2020年6月26日

退任する監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等における意見等に関する事項

該当事項はありません。

異動の決定又は当該異動に至った理由及び経緯

当社の会計監査人であるアーク有限責任監査法人は、2022年6月28日開催予定の第86回定時株主総会終結の時をもって任期満了となります。同監査法人には2年間監査をお願いしていましたが、監査工数の増加が見込まれる中で、人的対応が困難であるので契約更新を差し控えたい旨の申出を受け、その後任として監査法人ナカチを会計監査人として選任するものであります。

当社の監査役会が監査法人ナカチを会計監査人の候補者とした理由は、会計監査人としての独立性及び専門性を有し、監査を担当するメンバーがいずれも大手監査法人で10年以上監査業務に従事した経験のある公認会計士が中心であるため当社の会計監査が適正かつ妥当に行われることを確保する体制を備えていること等から、適任と判断したためであります。

上記の理由及び経緯に対する監査報告書等の記載事項に係る異動監査公認会計士等の意見

特段の意見はない旨の回答を得ております。

監査役会の意見

妥当であると判断しております。

④ 監査報酬の内容等

a 監査公認会計士等に対する報酬の内容

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬	非監査業務に基づく報酬	監査証明業務に基づく報酬	非監査業務に基づく報酬
提出会社	27	—	28	—
連結子会社	—	—	—	—
計	27	—	28	—

b 監査公認会計士等と同一のネットワークに対する報酬（aを除く）

該当事項はありません。

c その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d 監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容

該当事項はありません。

e 監査報酬の決定方針

会計監査人から提出された監査計画と実績の比較、監査日数及び報酬額の推移を確認し、監査役会の同意を得たうえで決定しております。

f 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

会計監査人から提出された当事業年度の「監査計画」「報酬の見積り」を吟味し、監査の方法と監査内容並びに当社の企業規模を踏まえて、監査日数、報酬額が妥当であると判断し、会社法第399条第1項の同意をしております。

(4) 【役員の報酬等】

① 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

役員報酬については、当社の事業を中長期的に成長させ、企業価値を持続的に向上させる制度とすることを基本方針としております。

取締役及び監査役の報酬については、それぞれ株主総会で決議された報酬総額を上限として、取締役の個人別の報酬等は取締役会決議により決定し、監査役の個人別の報酬等は監査役の協議により決定しております。

2022年6月28日開催の第86回定時株主総会において、取締役の報酬限度額は金銭報酬である基本報酬及び業績連動報酬の合計について年額250百万円以内（使用人兼務取締役の使用人分給与は含まない）、非金銭報酬である譲渡制限付株式報酬について年額40百万円以内かつ年26千株以内、監査役の報酬限度額は年額50百万円以内と決議されております。

当社は、役員指名・報酬の決定に係る手続きの客観性・透明性を高めるため、2021年6月29日より任意の諮問機関として指名・報酬諮問委員会を設置しており、当該委員会における審議を経て、取締役会の決議により取締役の報酬等を決定いたします。尚、当委員会の過半数は社外取締役で構成することとしており、本報告書提出日時点において、指名・報酬諮問委員会は3名の委員より構成され、そのうち2名が社外取締役となっております。

[取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針]

当社は、2021年2月9日開催の取締役会において取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針を決議し、2022年6月の役員報酬制度改定に合わせて内容の改定を行っております。その決定に際しては、あらかじめ決議する内容について指名・報酬諮問委員会が審議し取締役会へ答申しております。

また、取締役会は、当該事業年度に係る取締役の個人別の報酬等について、報酬等の内容及び決定方法が取締役会で決議された決定方針と整合していることや指名・報酬諮問委員会からの答申が尊重されていることから、当該決定方針に沿うものであると判断しております。

取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針の概要は以下のとおりであります。

取締役の報酬は、月額で定期的に支給する固定報酬である基本報酬、短期（年次）インセンティブとしての業績連動報酬、及び中長期インセンティブとしての譲渡制限付株式報酬で構成し、それぞれの構成割合は基本方針を考慮して設定しております。

尚、社外取締役の報酬は、業務執行から独立した客観的かつ専門的立場から経営の監督を行う観点より、固定報酬である基本報酬のみとし、業績連動報酬並びに株式報酬は支給いたしません。

(基本報酬)

基本報酬は、各取締役の役位に応じて決定される固定報酬としております。

(業績連動報酬)

業績連動報酬については、単年度業績目標達成等への士気向上を目的として、前年度の会社業績に基づき算定される「業績連動報酬Ⅰ」と、取締役個人の実績（個人別目標の達成度合、後継者育成・企業価値向上・取締役会活性化への取組状況等）に対する評価に基づき決定される「業績連動報酬Ⅱ」で構成し、それぞれが役位別の基準額に対して変動する仕組みとしております。

「業績連動報酬Ⅰ」の総額は、連結営業利益（業績連動報酬控除前）に1.53%を乗じた金額とし、46.5百万円を超えない金額といたします。当社は本業の稼ぎを示す連結営業利益を中期経営計画における重要な経営指標と位置付けており、このことから営業利益を「業績連動報酬Ⅰ」の指標としております。各取締役への個別の支給額は、「業績連動報酬Ⅰ」の総支給額を次に定める役位別の基準係数に応じて按分した金額といたします。

役位別基準係数

役位	基準係数
取締役 社長執行役員	1.00
取締役 副社長執行役員	0.86
取締役 専務執行役員	0.73
取締役 常務執行役員	0.59
取締役 執行役員	0.45

尚、取締役会は、代表取締役社長執行役員 豊田三喜男に対し、取締役個人の実績評価に基づき決定される「業績連動報酬Ⅱ」の原案の策定を委任しております。委任の理由は、当社全体の業績等を勘案しつつ各取締役の担当部門の業績及び職務遂行状況について評価を行うには代表取締役社長が適していると判断したためであります。

(譲渡制限付株式報酬制度)

譲渡制限付株式報酬制度（以下「本制度」）は、中長期的な企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを高めるとともに株主の皆様との価値共有を一層進めることを目的として、その導入を第86回定時株主総会に付議し承認・可決されました。

本制度は、事前交付型の譲渡制限付株式として、役位に応じて決定される数の当社普通株式が毎年一定の時期に交付され、各取締役の役員退任時に譲渡制限が解除されるものです。制度・運用の詳細につきましては株式報酬に関する社内規程に定めており、本制度の内容に関する方針の概要は以下のとおりであります。

<本制度の内容に関する方針>

- ・本制度の対象取締役は、本制度に基づき当社から役位に応じて支給される金銭報酬債権の全部を現物出資財産として払い込み、当社普通株式の発行又は処分により所定の基準に基づく株式数の交付を受ける。
- ・本制度により発行又は処分される譲渡制限付株式1株当たりの払込金額は、当社取締役会決議の日の前営業日における東京証券取引所における当社普通株式の終値（同日に取引が成立していない場合は、直近取引日の終値）を基礎として、当該譲渡制限付株式を引き受ける対象取締役に特に有利としない範囲で取締役会において決定する。
- ・2022年6月28日開催の第86回定時株主総会決議により、本制度に基づき対象取締役に對して支給される金銭報酬債権の総額は年額40百万円以内、本制度により発行又は処分される当社普通株式の総数は年26千株以内とする。
- ・本制度の導入目的である企業価値の向上と株主価値の共有を中長期にわたって実現するため、譲渡制限期間は譲渡制限付株式の交付日から当社の取締役及び執行役員のいずれの地位からも退任するまでの期間とする。

[監査役に対する報酬]

監査役に対する報酬については、固定額の基本報酬のみとし、業績連動報酬並びに株式報酬は支給いたしません。

②提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	業績連動報酬	非金銭報酬	
取締役 (社外取締役を除く。)	145	86	41	17	4
監査役 (社外監査役を除く。)	15	15	—	—	1
社外取締役	25	25	—	—	3
社外監査役	12	12	—	—	3

- (注) 1. 上表には2023年6月29日開催の第87回定時株主総会終結の時をもって退任した監査役1名を含んでおります。
2. 取締役の金銭報酬の額は、2022年6月28日開催の第86回定時株主総会において年額250百万円以内と決議しております(ただし、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まない)。当該株主総会終結時点の取締役の員数は6名です。
また、金銭報酬とは別枠で、2022年6月28日開催の第86回定時株主総会において、株式報酬の額として年額40百万円以内、株式数の上限を年2万6千株(社外取締役は付与対象外)と決議しております。当該株主総会終結時点の取締役(社外取締役を除く)の員数は3名です。
3. 監査役の金銭報酬の額は、2022年6月28日開催の第86回定時株主総会において年額50百万円以内と決議しております。当該株主総会終結時点の監査役の員数は3名です。
4. 当社の業績連動報酬は、「業績連動報酬Ⅰ」と「業績連動報酬Ⅱ」で構成されております。「業績連動報酬Ⅰ」に係る業績指標は連結営業利益であり、その実績は2,173百万円です。
「業績連動報酬Ⅰ」は連結営業利益(業績連動報酬控除前)に1.53%を乗じた金額とし、38.75百万円を超えない金額としております。また、「業績連動報酬Ⅱ」は取締役個人の実績に対する評価に基づき決定されます。
5. 非金銭報酬の内容は当社の株式であり、割当ての際の条件等は、「4 コーポレート・ガバナンスの状況等 (4) 役員の報酬等」のとおりであります。

③提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

④役員の報酬等の決定過程における取締役会の活動内容

取締役会において株主総会の決議による報酬総額の限度内で会社の業績や経営内容、経済情勢及び取締役各々の機能発揮状況を考慮し決定しております。

(5) 【株式の保有状況】

① 投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、取引先との協力関係の維持強化や事業の円滑な推進を図るためにのみ株式を保有することとしており、当社保有の株式は全て純投資目的以外の目的となります。

② 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

中長期的な視点からその保有効果や対象企業の財務状況を定期的に検証し、投資継続の意義が乏しい銘柄については、適宜株価や市場動向を踏まえ売却します。また、毎年、取締役会において、その保有目的、その他考慮すべき事情を総合的に勘案した上で保有の要否を判断しております。

b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額 (百万円)
非上場株式	6	129
非上場株式以外の株式	15	1,457

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額 (百万円)
非上場株式	—	—
非上場株式以外の株式	—	—

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額 (百万円)
非上場株式	—	—
非上場株式以外の株式	2	635

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報
 特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由 (注) 1	当社の株 式の保有 の有無 (注) 2
	株式数 (株)	株式数 (株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
(株)ニッカトー	574,100	574,100	当社製品の販売先であり、安定的な取引関係の維持・強化を目的として保有しております。	有
	345	359		
(株)共和電業	936,000	936,000	当社製品の販売先であり、安定的な取引関係の維持・強化を目的として保有しております。	有
	404	326		
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	—	480,000	当社の主要取引金融機関及び幹事証券会社を傘下に持つ金融持株会社であり、同社グループ企業との安定的な取引関係の維持・強化を目的として保有しておりましたが、当連結会計年度において売却いたしました。	無
	—	406		
エスペック(株)	100,000	100,000	当社製品の販売先であり、安定的な取引関係の維持・強化を目的として保有しております。	有
	305	203		
東亜ディーケーケー(株)	200,000	200,000	当社製品の販売先であり、安定的な取引関係の維持・強化を目的として保有しております。	有
	190	168		
英和(株)	65,000	65,000	当社製品の販売先であり、安定的な取引関係の維持・強化を目的として保有しております。	有
	142	83		
(株)りそなホールディングス	—	44,900	当社の主要取引金融機関を傘下に持つ金融持株会社であり、同社グループ企業との安定的な取引関係の維持・強化を目的として保有しておりましたが、当連結会計年度において売却いたしました。	無
	—	28		
日置電機(株)	2,000	2,000	当社と同業である同社の情報収集・動向調査を目的として保有しております。	無
	14	17		
(株)不二越	1,500	1,500	当社製品の販売先であり、安定的な取引関係の維持・強化を目的として保有しております。	無
	5	5		
(株)堀場製作所	1,000	1,000	当社と同業である同社の情報収集・動向調査を目的として保有しております。	無
	16	7		
中外炉工業(株)	3,100	3,100	当社製品の販売先であり、安定的な取引関係の維持・強化を目的として保有しております。	有
	9	5		
アズビル(株)	2,000	2,000	当社と同業である同社の情報収集・動向調査を目的として保有しております。	無
	8	7		
オブテックスグループ(株)	2,000	2,000	当社と同業である同社の情報収集・動向調査を目的として保有しております。	無
	3	4		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由 (注) 1	当社の株式の保有の有無 (注) 2
	株式数 (株)	株式数 (株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
横河電機(株)	1,000	1,000	当社と同業である同社の情報収集・動向調査を目的として保有しております。	無
	3	2		
長野計器(株)	2,000	2,000	当社と同業である同社の情報収集・動向調査を目的として保有しております。	有
	4	2		
東京計器(株)	1,000	1,000	当社と同業である同社の情報収集・動向調査を目的として保有しております。	無
	2	1		
(株)小野測器	1,000	1,000	当社と同業である同社の情報収集・動向調査を目的として保有しております。	無
	0	0		

(注) 1 「定量的な保有効果」の記載は困難であります。毎年、取締役会においてその保有目的、その他考慮すべき事情を総合的に勘案した上で保有の要否を判断しております。

2 「当社の株式の保有の有無」については、銘柄が持株会社の場合はその主要な子会社の保有分を勘案し記載しております。

③ 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（1976年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（1963年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（2023年4月1日から2024年3月31日まで）及び事業年度（2023年4月1日から2024年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人ナカチにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するために、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、新会計基準等の情報入手等を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,176	7,305
受取手形	479	※ ² 375
電子記録債権	2,599	※ ² 2,799
売掛金	5,202	5,563
商品及び製品	706	830
仕掛品	3,658	3,700
原材料及び貯蔵品	4,212	5,176
その他	374	347
貸倒引当金	△87	△49
流動資産合計	26,322	26,050
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※ ³ 3,027	※ ³ 3,447
機械装置及び運搬具（純額）	※ ³ 763	※ ³ 871
土地	1,415	1,424
建設仮勘定	33	10
その他（純額）	※ ³ 338	※ ³ 406
有形固定資産合計	5,578	6,159
無形固定資産		
ソフトウェア	420	281
その他	15	15
無形固定資産合計	436	297
投資その他の資産		
投資有価証券	1,817	1,716
繰延税金資産	881	815
退職給付に係る資産	543	725
その他	766	823
貸倒引当金	△56	△56
投資その他の資産合計	3,952	4,023
固定資産合計	9,967	10,480
資産合計	36,289	36,530

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,697	※2 2,322
電子記録債務	2,619	※2 2,296
短期借入金	1,265	1,165
1年内返済予定の長期借入金	459	416
未払法人税等	470	508
前受金	980	438
賞与引当金	821	797
役員賞与引当金	46	64
株主優待引当金	47	61
設備関係電子記録債務	137	※2 145
その他	943	1,100
流動負債合計	10,489	9,317
固定負債		
長期借入金	1,660	1,443
長期未払金	188	186
繰延税金負債	91	99
役員退職慰労引当金	135	132
退職給付に係る負債	1,887	1,891
その他	263	268
固定負債合計	4,225	4,021
負債合計	14,715	13,338
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,292	4,292
資本剰余金	4,267	4,278
利益剰余金	11,050	12,209
自己株式	△1,138	△1,126
株主資本合計	18,471	19,654
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	341	459
為替換算調整勘定	158	222
退職給付に係る調整累計額	△187	△75
その他の包括利益累計額合計	312	606
非支配株主持分	2,790	2,931
純資産合計	21,574	23,191
負債純資産合計	36,289	36,530

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	※1 23,793	※1 27,425
売上原価	※2 15,924	※2 19,034
売上総利益	7,869	8,390
販売費及び一般管理費		
給料手当及び賞与	2,294	2,271
賞与引当金繰入額	311	277
役員賞与引当金繰入額	44	64
退職給付費用	126	123
役員退職慰労引当金繰入額	22	17
減価償却費	179	201
研究開発費	※2 886	※2 1,143
株主優待引当金繰入額	47	61
貸倒引当金繰入額	△16	△38
その他	1,954	2,094
販売費及び一般管理費合計	5,851	6,216
営業利益	2,018	2,173
営業外収益		
受取利息	13	26
受取配当金	58	69
売電収入	35	35
為替差益	81	108
助成金収入	5	7
保険解約返戻金	92	6
その他	36	33
営業外収益合計	323	287
営業外費用		
支払利息	7	9
金融関係手数料	4	6
売電費用	14	15
その他	19	16
営業外費用合計	46	48
経常利益	2,294	2,413
特別利益		
投資有価証券売却益	13	323
固定資産売却益	※3 3	※3 1
特別利益合計	16	325
特別損失		
固定資産処分損	※4 6	※4 5
特別損失合計	6	5
税金等調整前当期純利益	2,305	2,733
法人税、住民税及び事業税	670	808
法人税等調整額	△116	△30
法人税等合計	553	777
当期純利益	1,752	1,956
非支配株主に帰属する当期純利益	215	199
親会社株主に帰属する当期純利益	1,536	1,756

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	1,752	1,956
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	53	129
為替換算調整勘定	160	114
退職給付に係る調整額	△85	111
その他の包括利益合計	※1,※2 128	※1,※2 355
包括利益	1,880	2,312
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,593	2,050
非支配株主に係る包括利益	287	261

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,292	4,264	9,911	△1,159	17,308
当期変動額					
剰余金の配当			△389		△389
親会社株主に帰属する当期純利益			1,536		1,536
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		2		22	25
その他			△7		△7
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	2	1,139	21	1,163
当期末残高	4,292	4,267	11,050	△1,138	18,471

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	289	67	△101	255	2,586	20,150
当期変動額						
剰余金の配当						△389
親会社株主に帰属する当期純利益						1,536
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						25
その他						△7
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	51	90	△85	56	203	260
当期変動額合計	51	90	△85	56	203	1,423
当期末残高	341	158	△187	312	2,790	21,574

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,292	4,267	11,050	△1,138	18,471
当期変動額					
剰余金の配当			△611		△611
親会社株主に帰属する当期純利益			1,756		1,756
自己株式の取得				△6	△6
自己株式の処分		11		17	29
その他			14		14
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	11	1,159	11	1,182
当期末残高	4,292	4,278	12,209	△1,126	19,654

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	341	158	△187	312	2,790	21,574
当期変動額						
剰余金の配当						△611
親会社株主に帰属する当期純利益						1,756
自己株式の取得						△6
自己株式の処分						29
その他						14
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	118	64	111	294	140	434
当期変動額合計	118	64	111	294	140	1,617
当期末残高	459	222	△75	606	2,931	23,191

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,305	2,733
減価償却費	785	828
長期前払費用償却額	33	28
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△12	△37
賞与引当金の増減額 (△は減少)	195	△23
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	35	△29
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△19	12
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	4	14
受取利息及び受取配当金	△71	△95
支払利息	7	9
助成金収入	△5	△7
投資有価証券売却損益 (△は益)	△13	△323
売上債権の増減額 (△は増加)	△626	△401
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,937	△1,059
仕入債務の増減額 (△は減少)	744	△745
前受金の増減額 (△は減少)	796	△547
その他	△148	427
小計	2,073	782
利息及び配当金の受取額	71	95
利息の支払額	△7	△9
助成金の受取額	5	7
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△524	△775
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,619	101
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	1,543	1,532
定期預金の預入による支出	△1,573	△502
有形固定資産の取得による支出	△416	△1,353
有形固定資産の売却による収入	3	0
無形固定資産の取得による支出	△155	△93
投資有価証券の売却による収入	34	635
投資有価証券の取得による支出	—	△20
貸付けによる支出	△5	△27
貸付金の回収による収入	4	7
保険積立金の積立による支出	△71	△73
保険積立金の払戻による収入	122	44
その他	△50	△66
投資活動によるキャッシュ・フロー	△564	81

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△100
長期借入金の返済による支出	△375	△459
長期借入れによる収入	1,500	200
自己株式の取得による支出	△0	△6
配当金の支払額	△389	△609
非支配株主への配当金の支払額	△78	△128
財務活動によるキャッシュ・フロー	655	△1,104
現金及び現金同等物に係る換算差額	71	60
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,781	△860
現金及び現金同等物の期首残高	5,821	7,603
現金及び現金同等物の期末残高	※1 7,603	※1 6,742

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 12社

連結子会社の名称

株式会社チノーソフテックス

三基計装株式会社

株式会社浅川レンズ製作所

アーズ株式会社

アドバンス理工株式会社

明陽電機株式会社

CHINO Works America Inc.

上海大華一千野儀表有限公司

千野測控設備（昆山）有限公司

韓国チノー株式会社

CHINO Corporation India Private Limited

CHINO Corporation (Thailand)Limited

(2) 非連結子会社の数

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数

該当事項はありません。

(2) 持分法適用の関連会社数

該当事項はありません。

(3) 持分法非適用会社について持分法を適用しない理由

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちCHINO Works America Inc.、上海大華一千野儀表有限公司、千野測控設備（昆山）有限公司、韓国チノー株式会社及びCHINO Corporation (Thailand)Limitedの決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、連結子会社の同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）を採用しております。

市場価格のない株式等

総平均法による原価法を採用しております。

ロ 棚卸資産

主として総平均法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

当社及び国内連結子会社は主として定率法を採用しております。

(ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております)

在外連結子会社は主として定額法を採用しております。

ロ 無形固定資産

定額法を採用しております。

ハ 長期前払費用

定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

当社、国内連結子会社及び一部の在外連結子会社は、従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

ハ 役員賞与引当金

当社及び国内連結子会社は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

ニ 株主優待引当金

将来の株主優待制度の利用に備えるため、当連結会計年度末における株主優待制度の利用見込額を計上しております。

ホ 役員退職慰労引当金

一部の国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく当連結会計年度末における要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法によりそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。

尚、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する各セグメントにおける主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

① 計測制御機器

半導体・電子部品、鉄鋼、自動車産業等向けに計測制御機器（温度を記録する「記録計」、温度を制御する「調節計」、調節計からの制御信号で熱源を操作する「サイリスタレギュレータ」等）の販売から収益を獲得しております。

これらの製品の販売においては、引渡により、顧客に当該製品に対する支配が移転し、履行義務が充足されますが、国内取引において出荷時から当該製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

② 計装システム

半導体・電子部品、自動車、家電産業等向けに計装システム（燃料電池の性能を評価する「燃料電池評価試験装置」、自動車や家電のエアコンで使用するコンプレッサの性能を評価する「コンプレッサ性能試験装置」、計測制御機器・センサ等を組み合わせて顧客の課題を解決するためのシステム等）の販売から収益を獲得しております。

これらの製品の販売においては、製品が顧客に検収された時点において、顧客に当該製品に対する支配が移転し、履行義務が充足されることから、検収時に収益を認識しております。

③ センサ

半導体・電子部品、自動車、鉄鋼産業等向けに温度を計測するセンサ（接触型の「温度センサ」「熱電対」や赤外線技術を応用した非接触型の「放射温度計」「熱画像計測装置（サーモグラフィ）」等）の販売から収益を獲得しております。

これらの製品の販売においては、引渡により、顧客に当該製品に対する支配が移転し、履行義務が充足されますが、国内取引において出荷時から当該製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

全てのセグメントにおいて取引の対価に重要な変動性はなく、また、履行義務充足後、別途定める支払条件により概ね1年以内に受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

尚、在外子会社の資産及び負債、並びに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、10年以内の均等償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(重要な会計上の見積り)

当社グループの連結財務諸表の作成にあたり、不確実性の高い会計上の見積りは下記のとおりです。

1. 繰延税金資産の回収可能性

(1)当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
繰延税金資産	881	815

(2)識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループは、繰延税金資産の計上額を見積もる場合、合理的な仮定に基づく業績予測によって、将来の課税所得又は税務上の繰越欠損金を見積もることとしております。

これらの見積りは将来の不確実な経済状況及び会社の経営状況の影響を受け、実際に生じた時期及び金額が見積りと異なった場合、翌連結会計年度以降の連結財務諸表において認識する金額に重要な影響を与える可能性があります。

2. 退職給付に係る資産、退職給付に係る負債及び退職給付費用の見積り

(1)当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
退職給付に係る資産	543	725
退職給付に係る負債	1,887	1,891
退職給付費用	357	376

(2)識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社は、積立型の確定給付企業年金制度及び非積立型の退職一時金制度を採用しております。「退職給付に係る資産、退職給付に係る負債及び退職給付費用」は、年金数理計算上の基礎率（割引率、年金資産の長期期待運用収益率、退職率及び死亡率等）に基づき原則法により計算しており、主要な基礎率は下記のとおり設定しております。

①割引率

国内社債の利回りに基づいて設定

②年金資産の長期期待運用収益率

過去の運用実績と将来収益に対する予測を評価することにより設定

当社は、使用した数理計算上の仮定は妥当なもの判断しておりますが、実績との差異は、退職給付に係る資産、退職給付に係る負債及び退職給付費用に影響を与える可能性があります。

(未適用の会計基準等)

- ・「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日 企業会計基準委員会)
- ・「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 2022年10月28日 企業会計基準委員会)
- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

2018年2月に企業会計基準第28号「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等(以下「企業会計基準第28号等」)が公表され、日本公認会計士協会における税効果会計に関する実務指針の企業会計基準委員会への移管が完了されましたが、その審議の過程で、次の2つの論点について、企業会計基準第28号等の公表後に改めて検討を行うこととされていたものが、審議され、公表されたものであります。

- ・税金費用の計上区分(その他の包括利益に対する課税)
- ・グループ法人税制が適用される場合の子会社株式等(子会社株式又は関連会社株式)の売却に係る税効果

(2) 適用予定日

2025年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、区分掲記しておりました有形固定資産の「減価償却累計額」は、当連結会計年度において、連結財務諸表の明瞭性を高めるため、各資産項目の金額から直接控除して表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結財務諸表において、有形固定資産に表示していた「建物及び構築物」8,704百万円、「減価償却累計額」△5,677百万円、「機械装置及び運搬具」4,289百万円、「減価償却累計額」△3,525百万円、「その他」3,819百万円、「減価償却累計額」△3,480百万円は、「建物及び構築物(純額)」、「機械装置及び運搬具(純額)」、「その他(純額)」として組み替えております。

なお、前連結会計年度及び当連結会計年度における有形固定資産の「減価償却累計額」の金額は、「注記事項(連結貸借対照表関係)」に記載のとおりであります。

(連結貸借対照表関係)

1 売上債権遡及義務

「受取手形、電子記録債権」の一部を対象に、債権流動化の目的で譲渡しております。その内、当社に遡及義務の及ぶ金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
	50百万円	164百万円

※2 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が当連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
受取手形	－百万円	16百万円
電子記録債権	－	44
支払手形	－	23
電子記録債務	－	277
設備関係電子記録債務	－	11

※3 有形固定資産減価償却累計額

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
	12,683百万円	12,897百万円

4 当座貸越契約

当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関と当座貸越契約を締結しております。当連結会計年度末におけるこれら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
当座貸越限度額	3,645百万円	3,662百万円
借入実行残高	1,265	1,165
差引額	2,380	2,497

(連結損益計算書関係)

※1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項（収益認識関係）1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
	1,153百万円	1,340百万円

※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
機械装置及び運搬具	3百万円	1百万円
工具、器具及び備品	—	0
計	3	1

※4 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
建物及び構築物	3百万円	3百万円
機械装置及び運搬具	0	1
工具、器具及び備品	1	0
ソフトウェア	0	—
その他	0	—
計	6	5

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	90百万円	512百万円
組替調整額	△13	△323
計	77	188
為替換算調整勘定：		
当期発生額	160	114
組替調整額	—	—
計	160	114
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	△153	105
組替調整額	30	55
計	△123	160
税効果調整前合計	114	463
税効果額	13	△107
その他の包括利益合計	128	355

※2 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
税効果調整前	77百万円	188百万円
税効果額	△23	△58
税効果調整後	53	129
為替換算調整勘定：		
税効果調整前	160	114
税効果額	—	—
税効果調整後	160	114
退職給付に係る調整額：		
税効果調整前	△123	160
税効果額	37	△49
税効果調整後	△85	111
その他の包括利益合計		
税効果調整前	114	463
税効果額	13	△107
税効果調整後	128	355

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	9,260,116	—	—	9,260,116
合計	9,260,116	—	—	9,260,116
自己株式				
普通株式	791,138	562	15,166	776,534
合計	791,138	562	15,166	776,534

(注) 1 普通株式の自己株式の増加562株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 普通株式の自己株式の減少15,166株は、譲渡制限付株式報酬<対象：取締役(社外取締役を除く)、執行役員>としての自己株式の処分によるものであります。

2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年6月9日 取締役会	普通株式	389	46.00	2022年3月31日	2022年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年6月9日 取締役会	普通株式	441	利益剰余金	52.00	2023年3月31日	2023年6月30日

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	9,260,116	—	—	9,260,116
合計	9,260,116	—	—	9,260,116
自己株式				
普通株式	776,534	2,779	12,180	767,133
合計	776,534	2,779	12,180	767,133

(注) 1 普通株式の自己株式の増加2,779株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 普通株式の自己株式の減少12,180株は、譲渡制限付株式報酬<対象：取締役（社外取締役を除く）、執行役員>としての自己株式の処分によるものであります。

2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年6月9日 取締役会	普通株式	441	52.00	2023年3月31日	2023年6月30日
2023年11月10日 取締役会	普通株式	169	20.00	2023年9月30日	2023年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年6月11日 取締役会	普通株式	339	利益剰余金	40.00	2024年3月31日	2024年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
現金及び預金勘定	9,176百万円	7,305百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,573	△563
現金及び現金同等物	7,603	6,742

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形、電子記録債権、売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒される場合には、原則として為替予約等を利用してヘッジをしております。有価証券及び投資有価証券は、主に取引先企業との業務提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。また、その一部には、材料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒される場合には、恒常的に同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にあります。借入金は、主に設備投資に必要な資金の調達及び営業取引に係る資金調達を目的としたものであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、受取手形、電子記録債権、売掛金に係る顧客のリスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき財務部門が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手形債権の流動化により、常に所要額を維持できる体制をとると共に、手元流動性を連結売上高の概ね2ヵ月分程度維持することにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度（2023年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 投資有価証券 その他有価証券	1,687	1,687	—
(2) 長期借入金 （「1年以内返済予定の長期借入金」 を含む）	2,120	2,046	△73

当連結会計年度（2024年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 投資有価証券 その他有価証券	1,566	1,566	—
(2) 長期借入金 （「1年以内返済予定の長期借入金」 を含む）	1,860	1,799	△60

(*1) 現金は注記を省略しており、預金、受取手形、電子記録債権、売掛金、支払手形及び買掛金、電子記録債務、短期借入金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(*2) 市場価格のない株式等は、「(1)投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

区分	前連結会計年度	当連結会計年度
非上場株式	129	150

（注）1. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（2023年3月31日）

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	9,176	—	—	—
受取手形	479	—	—	—
電子記録債権	2,599	—	—	—
売掛金	5,202	—	—	—
合計	17,458	—	—	—

当連結会計年度（2024年3月31日）

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	7,305	—	—	—
受取手形	375	—	—	—
電子記録債権	2,799	—	—	—
売掛金	5,563	—	—	—
合計	16,044	—	—	—

（注）2. 短期借入金及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（2023年3月31日）

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	1,265	—	—	—	—	—
長期借入金	459	376	433	433	416	—

当連結会計年度（2024年3月31日）

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	1,165	—	—	—	—	—
長期借入金	416	473	473	456	40	—

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品
前連結会計年度（2023年3月31日）

（単位：百万円）

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券 その他有価証券 株式	1,687	—	—	1,687

当連結会計年度（2024年3月31日）

（単位：百万円）

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券 その他有価証券 株式	1,566	—	—	1,566

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品
前連結会計年度（2023年3月31日）

（単位：百万円）

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金 （「1年以内返済予定の長期借入金」 を含む）	—	2,046	—	2,046

当連結会計年度（2024年3月31日）

（単位：百万円）

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金 （「1年以内返済予定の長期借入金」 を含む）	—	1,799	—	1,799

（注） 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

長期借入金（「1年以内返済予定の長期借入金」を含む）

これらの時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度 (2023年3月31日)

(単位: 百万円)

	種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,668	1,182	486
	小計	1,668	1,182	486
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	18	21	△2
	小計	18	21	△2
合計		1,687	1,203	483

(注) 非上場株式等 (連結貸借対照表計上額129百万円) については、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度 (2024年3月31日)

(単位: 百万円)

	種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,566	894	671
	小計	1,566	894	671
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		1,566	894	671

(注) 非上場株式等 (連結貸借対照表計上額150百万円) については、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位: 百万円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	35	13	—
債券	—	—	—
合計	35	13	—

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 百万円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	635	323	—
債券	—	—	—
合計	635	323	—

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を設けております。

尚、一部の国内連結子会社は、退職給付制度の内枠として確定拠出制度である中小企業退職金共済制度に加入しており、簡便法により「退職給付に係る負債及び退職給付費用」を計算しております。

2. 確定給付制度（簡便法を適用した制度を除く）

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
退職給付債務の期首残高	4,266百万円	4,350百万円
勤務費用	288	288
利息費用	43	44
数理計算上の差異の発生額	△30	103
退職給付の支払額	△218	△313
退職給付債務の期末残高	4,350	4,472

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
年金資産の期首残高	3,394百万円	3,327百万円
期待運用収益	101	99
数理計算上の差異の発生額	△184	208
事業主からの拠出額	154	153
退職給付の支払額	△138	△200
年金資産の期末残高	3,327	3,588

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	2,784百万円	2,862百万円
年金資産	△3,327	△3,588
	△543	△725
非積立型制度の退職給付債務	1,566	1,610
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,022	884
退職給付に係る負債	1,566	1,610
退職給付に係る資産	△543	△725
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,022	884

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
勤務費用	288百万円	288百万円
利息費用	43	44
期待運用収益	△101	△99
数理計算上の差異の費用処理額	27	53
過去勤務費用の費用処理額	2	1
確定給付制度に係る退職給付費用	261	288

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
過去勤務費用	2百万円	1百万円
数理計算上の差異	△126	158
合 計	△123	160

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
未認識過去勤務費用	△9百万円	△7百万円
未認識数理計算上の差異	△260	△101
合 計	△270	△109

(7) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
債券	13%	14%
株式	14	14
一般勘定	20	19
その他	53	53
合 計	100	100

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
割引率	1.03%	1.03%
長期期待運用収益率	3.00%	3.00%

3. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	331百万円	321百万円
退職給付費用	48	40
退職給付の支払額	△59	△80
その他	0	0
退職給付に係る負債の期末残高	321	281

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	321百万円	281百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	321	281
退職給付に係る負債	321	281
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	321	281

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度48百万円 当連結会計年度40百万円

4. 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への拠出額は、前連結会計年度48百万円、当連結会計年度47百万円であります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	248百万円	245百万円
退職給付に係る負債	667	601
役員退職慰労引当金	45	42
未払事業税	38	40
長期未払金	48	47
棚卸資産評価損	44	35
繰越欠損金	16	9
その他	269	340
繰延税金資産小計	1,380	1,363
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額 (注)	△16	△9
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△61	△64
評価性引当額小計	△78	△73
繰延税金資産合計	1,301	1,289
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	△27	△27
その他有価証券評価差額金	△147	△205
退職給付に係る資産	△243	△240
その他	△92	△99
繰延税金負債合計	△511	△573
繰延税金資産の純額	790	715

(注) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額
前連結会計年度 (2023年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金 (*)	—	1	1	—	—	13	16
評価性引当額	—	△1	△1	—	—	△13	△16
繰延税金資産	—	—	—	—	—	—	—

(*) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

当連結会計年度 (2024年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金 (*)	—	—	—	—	—	9	9
評価性引当額	—	—	—	—	—	△9	△9
繰延税金資産	—	—	—	—	—	—	—

(*) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
住民税均等割	1.8	1.4
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3	0.3
法人税額の特別控除等	△6.7	△4.1
子会社税率差異	△0.9	△0.7
在外子会社留保利益	0.3	0.3
税率変更による税効果調整額	△0.1	0.2
その他	△1.3	0.4
税効果会計適用後の法人税の負担率	24.0	28.4

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	計測制御機器	計装システム	センサ	計		
日本	5,654	5,917	6,464	18,037	904	18,941
アジア	2,701	1,134	597	4,433	8	4,441
北米	183	15	13	212	0	212
欧州	63	32	26	123	5	128
その他	13	31	22	67	1	68
顧客との契約から 生じる収益	8,617	7,131	7,124	22,873	919	23,793
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上 高	8,617	7,131	7,124	22,873	919	23,793

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、修理・サービス等を含んでおります。

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	計測制御機器	計装システム	センサ	計		
日本	6,290	7,530	6,854	20,676	983	21,659
アジア	2,572	2,019	649	5,241	14	5,255
北米	232	71	9	312	0	312
欧州	57	60	30	148	6	155
その他	16	17	5	40	1	41
顧客との契約から 生じる収益	9,169	9,699	7,549	26,418	1,006	27,425
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上 高	9,169	9,699	7,549	26,418	1,006	27,425

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、修理・サービス等を含んでおります。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「注記事項 (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) 4. 会計方針に関する事項 (5) 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 契約負債の残高等

	前連結会計年度	当連結会計年度
顧客との契約から生じた債権（期首残高）	7,595百万円	8,281百万円
顧客との契約から生じた債権（期末残高）	8,281百万円	8,738百万円
契約負債（期首残高）	176百万円	980百万円
契約負債（期末残高）	980百万円	438百万円

契約負債は主に、製品の引渡前もしくは検収前に顧客から受け取った対価であり、収益の認識により取り崩され、連結貸借対照表上は、前受金に計上しております。

前連結会計年度に認識された収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は、68百万円であります。また、契約負債の増減は、主に前受金の受取による増加と収益認識による減少であります。

前連結会計年度において、過去の期間に充足した履行義務から認識した収益の額に重要性はありません。

当連結会計年度に認識された収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は、927百万円であります。また、契約負債の増減は、主に前受金の受取による増加と収益認識による減少であります。

当連結会計年度において、過去の期間に充足した履行義務から認識した収益の額に重要性はありません。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社グループにおいては、予想契約期間が1年を超える重要な取引はないため、実務上の便法の規定を適用し、記載を省略しております。また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社営業本部と生産事業所並びに関係会社からなる事業グループごとに、取り扱う製品・商品及びサービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社グループは当該事業グループを基礎とした製品・商品、サービス別のセグメントから構成されており、「計測制御機器」、「計装システム」、「センサ」の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主な製品・商品及びサービスは次のとおりであります。

セグメントの名称	製品内容等
計測制御機器	記録計、調節計、民生機器
計装システム	性能・評価試験装置、制御・監視用パッケージシステム、デバイス・半導体試験装置、クリーンルーム、温度校正機器、各種計装システム
センサ	赤外線放射機器、熱画像計測装置、温度センサ、応用センサ

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、修理・サービス等であります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	計測制御機器	計装システム	センサ	計		
売上高						
外部顧客への売上高	8,617	7,131	7,124	22,873	919	23,793
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	8,617	7,131	7,124	22,873	919	23,793
セグメント利益	1,226	1,015	1,304	3,546	232	3,778
セグメント資産	8,802	6,609	9,246	24,658	616	25,274
その他の項目						
減価償却費	316	93	220	630	32	663
減損損失	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	309	66	164	540	12	552

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、修理・サービス等であります。
2. 当社グループでは、負債を報告セグメントに配分していないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	計測制御機器	計装システム	センサ	計		
売上高						
外部顧客への売上高	9,169	9,699	7,549	26,418	1,006	27,425
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	9,169	9,699	7,549	26,418	1,006	27,425
セグメント利益	1,173	1,268	1,398	3,840	302	4,142
セグメント資産	9,798	6,963	9,576	26,339	684	27,023
その他の項目						
減価償却費	421	112	215	749	31	781
減損損失	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	384	102	679	1,167	17	1,185

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、修理・サービス等であります。
2. 当社グループでは、負債を報告セグメントに配分していないため、記載を省略しております。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	22,873	26,418
「その他」の区分の売上高	919	1,006
連結財務諸表の売上高	23,793	27,425

（単位：百万円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,546	3,840
「その他」の区分の利益	232	302
全社費用（注）	△1,760	△1,968
連結財務諸表の営業利益	2,018	2,173

（注） 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

（単位：百万円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	24,658	26,339
「その他」の区分の資産	616	684
全社資産（注）	11,015	9,507
連結財務諸表の資産合計	36,289	36,530

（注） 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社（当社）建物等であります。

（単位：百万円）

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	630	749	32	31	122	47	785	828
減損損失	—	—	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	540	1,167	12	17	262	202	815	1,387

（注） 「有形固定資産及び無形固定資産の増加額」の調整額は、本社（当社）関連等の設備投資であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

本邦	アジア	その他	合計
18,941	4,441	410	23,793

(注) 1 国内又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) アジア・・・・・・・・中国、韓国、台湾等
- (2) その他・・・・・・・・米国、ドイツ、イタリア等

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結財務諸表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

本邦	アジア	その他	合計
21,659	5,255	509	27,425

(注) 1 国内又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) アジア・・・・・・・・中国、韓国、台湾等
- (2) その他・・・・・・・・米国、ドイツ、イタリア等

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結財務諸表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)		当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,214円16銭	1株当たり純資産額	2,385円55銭
1株当たり当期純利益金額	181円22銭	1株当たり当期純利益金額	206円87銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	21,574	23,191
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	2,790	2,931
(うち非支配株主持分(百万円))	(2,790)	(2,931)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	18,784	20,260
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末 の普通株式の数(千株)	8,483	8,492

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	1,536	1,756
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(百万円)	1,536	1,756
期中平均株式数(千株)	8,478	8,489

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,265	1,165	0.39	—
1年以内に返済予定の長期借入金	459	416	0.28	—
1年以内に返済予定のリース債務	10	10	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	1,660	1,443	0.37	2025年～2028年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	4	13	—	2025年～2026年
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	3,399	3,048	—	—

(注) 1 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金	473	473	456	40
リース債務	11	1	—	—

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	5,517	12,000	18,931	27,425
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (百万円)	475	1,075	1,846	2,733
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額 (百万円)	262	618	1,096	1,756
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	30.94	72.85	129.23	206.87

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	30.94	41.90	56.37	77.62

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,917	2,559
受取手形	69	120
電子記録債権	2,106	※3 2,068
売掛金	※1 3,754	※1 3,981
商品及び製品	410	485
仕掛品	2,487	2,358
原材料及び貯蔵品	2,631	3,359
前渡金	※1 106	25
前払費用	130	143
短期貸付金	2	6
未収入金	※1 329	※1 258
その他	4	5
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	15,950	15,371
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,520	2,503
構築物	80	84
機械及び装置	596	687
車両運搬具	3	2
工具、器具及び備品	274	329
土地	870	870
建設仮勘定	25	0
有形固定資産合計	4,371	4,478
無形固定資産		
ソフトウェア	444	253
電話加入権	14	14
無形固定資産合計	458	267
投資その他の資産		
投資有価証券	1,761	1,586
関係会社株式	2,407	2,407
関係会社出資金	258	258
長期貸付金	4	22
関係会社長期貸付金	913	884
長期前払費用	63	63
繰延税金資産	455	479
前払年金費用	797	784
敷金及び保証金	67	61
保険積立金	294	338
その他	0	0
貸倒引当金	△60	△47
投資その他の資産合計	6,964	6,840
固定資産合計	11,794	11,586
資産合計	27,744	26,958

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	96	※3 71
電子記録債務	2,069	※3 1,443
買掛金	※1 1,997	※1 1,852
短期借入金	1,140	1,140
1年内返済予定の長期借入金	459	416
未払金	247	186
未払費用	※1 379	※1 384
未払法人税等	353	358
前受金	899	185
預り金	25	26
賞与引当金	659	641
役員賞与引当金	27	41
株主優待引当金	47	61
設備関係支払手形	3	—
設備関係電子記録債務	137	※3 145
その他	1	183
流動負債合計	8,544	7,137
固定負債		
長期借入金	1,660	1,443
長期未払金	157	155
退職給付引当金	1,576	1,571
長期預り保証金	259	254
その他	3	1
固定負債合計	3,656	3,427
負債合計	12,201	10,565
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,292	4,292
資本剰余金		
資本準備金	4,017	4,017
その他資本剰余金	2	14
資本剰余金合計	4,020	4,032
利益剰余金		
利益準備金	948	948
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	63	63
繰越利益剰余金	7,030	7,762
利益剰余金合計	8,042	8,774
自己株式	△1,138	△1,126
株主資本合計	15,217	15,972
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	326	421
評価・換算差額等合計	326	421
純資産合計	15,543	16,393
負債純資産合計	27,744	26,958

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	※1 16,456	※1 19,010
売上原価	※1 11,011	※1 13,254
売上総利益	5,444	5,756
販売費及び一般管理費	※1,※2 4,321	※1,※2 4,609
営業利益	1,123	1,146
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	※1 241	※1 254
売電収入	35	35
為替差益	45	41
保険解約返戻金	52	6
貸倒引当金戻入額	3	12
その他	※1 33	※1 30
営業外収益合計	411	380
営業外費用		
支払利息	6	9
金融関係手数料	4	6
売電費用	14	15
その他	12	11
営業外費用合計	38	43
経常利益	1,497	1,484
特別利益		
投資有価証券売却益	12	323
固定資産売却益	※3 3	※3 0
特別利益合計	16	324
特別損失		
固定資産処分損	※4 4	※4 3
特別損失合計	4	3
税引前当期純利益	1,508	1,804
法人税、住民税及び事業税	420	526
法人税等調整額	△106	△64
法人税等合計	314	461
当期純利益	1,194	1,343

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
						固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	4,292	4,017	—	4,017	948	63	6,225
当期変動額							
剰余金の配当							△389
当期純利益							1,194
自己株式の取得							
自己株式の処分			2	2			
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	2	2	—	—	805
当期末残高	4,292	4,017	2	4,020	948	63	7,030

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	利益剰余金合計					
当期首残高	7,237	△1,159	14,388	279	279	14,667
当期変動額						
剰余金の配当	△389		△389			△389
当期純利益	1,194		1,194			1,194
自己株式の取得		△0	△0			△0
自己株式の処分		22	25			25
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				46	46	46
当期変動額合計	805	21	829	46	46	876
当期末残高	8,042	△1,138	15,217	326	326	15,543

当事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
						固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	4,292	4,017	2	4,020	948	63	7,030
当期変動額							
剰余金の配当							△611
当期純利益							1,343
自己株式の取得							
自己株式の処分			11	11			
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	－	－	11	11	－	－	732
当期末残高	4,292	4,017	14	4,032	948	63	7,762

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	利益剰余金合計					
当期首残高	8,042	△1,138	15,217	326	326	15,543
当期変動額						
剰余金の配当	△611		△611			△611
当期純利益	1,343		1,343			1,343
自己株式の取得		△6	△6			△6
自己株式の処分		17	29			29
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				94	94	94
当期変動額合計	732	11	755	94	94	850
当期末残高	8,774	△1,126	15,972	421	421	16,393

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

総平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。)を採用しております。

市場価格のない株式等

総平均法による原価法を採用しております。

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品・製品・仕掛品

総平均法(一部個別法)による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

(2) 原材料

移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

(3) 貯蔵品

先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法(ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

(3) 長期前払費用

定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 株主優待引当金

将来の株主優待制度の利用に備えるため、当事業年度末における株主優待制度の利用見込額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法によりそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

5. 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する各セグメントにおける主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

① 計測制御機器

半導体・電子部品、鉄鋼、自動車産業等向けに計測制御機器（温度を記録する「記録計」、温度を制御する「調節計」、調節計からの制御信号で熱源を操作する「サイリスタレギュレータ」等）の販売から収益を獲得しております。

これらの製品の販売においては、引渡により、顧客に当該製品に対する支配が移転し、履行義務が充足されますが、国内取引において出荷時から当該製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

② 計装システム

半導体・電子部品、自動車、家電産業等向けに計装システム（燃料電池の性能を評価する「燃料電池評価試験装置」、自動車や家電のエアコンで使用するコンプレッサの性能を評価する「コンプレッサ性能試験装置」、計測制御機器・センサ等を組み合わせて顧客の課題を解決するためのシステム等）の販売から収益を獲得しております。

これらの製品の販売においては、製品が顧客に検収された時点において、顧客に当該製品に対する支配が移転し、履行義務が充足されることから、検収時に収益を認識しております。

③ センサ

半導体・電子部品、自動車、鉄鋼産業等向けに温度を計測するセンサ（接触型の「温度センサ」「熱電対」や赤外線技術を応用した非接触型の「放射温度計」「熱画像計測装置（サーモグラフィ）」等）の販売から収益を獲得しております。

これらの製品の販売においては、引渡により、顧客に当該製品に対する支配が移転し、履行義務が充足されますが、国内取引において出荷時から当該製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

全てのセグメントにおいて取引の対価に重要な変動性はなく、また、履行義務充足後、別途定める支払条件により概ね1年以内に受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

（重要な会計上の見積り）

1. 繰延税金資産の回収可能性

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

（単位：百万円）

	前事業年度	当事業年度
繰延税金資産	455	479

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

金額の算出方法は、連結財務諸表「注記事項（重要な会計上の見積り）1. 繰延税金資産の回収可能性」の内容と同一であります。

2. 前払年金費用、退職給付引当金及び退職給付費用の見積り

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(単位：百万円)

	前事業年度	当事業年度
前払年金費用	797	784
退職給付引当金	1,576	1,571
退職給付費用	270	289

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

金額の算出方法は、連結財務諸表「注記事項（重要な会計上の見積り）2. 退職給付に係る資産、退職給付に係る負債及び退職給付費用の見積り」の内容と同一であります。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示したものを除く）

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
短期金銭債権	738百万円	516百万円
短期金銭債務	143	208

2 売上債権遡及義務

「受取手形、電子記録債権」の一部を対象に、債権流動化の目的で譲渡しております。そのうち、当社に遡及義務の及ぶ金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
	50百万円	164百万円

※3 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、当事業年度末日満期手形が当事業年度末残高に含まれております。

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
電子記録債権	－百万円	6百万円
支払手形	－	7
電子記録債務	－	234
設備関係電子記録債務	－	11

4 当座貸越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関と当座貸越契約を締結しております。当事業年度末におけるこれら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
当座貸越限度額	2,240百万円	2,240百万円
借入実行残高	1,140	1,140
差引額	1,100	1,100

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業取引による取引高		
関係会社に対する売上高	1,368百万円	1,098百万円
関係会社からの仕入高	1,059	1,435
販売費及び一般管理費	58	55
営業取引以外の取引による取引高	299	208

※2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度40%、当事業年度30%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度60%、当事業年度70%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
給料手当及び賞与	1,437百万円	1,364百万円
役員賞与引当金繰入額	27	41
賞与引当金繰入額	254	228
株主優待引当金繰入額	47	61
退職給付費用	96	91
役員退職慰労引当金繰入額	7	—
減価償却費	147	171
研究開発費	837	1,124

※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
機械及び装置	3百万円	0百万円
工具、器具及び備品	—	0
計	3	0

※4 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
建物	3百万円	3百万円
構築物	0	0
機械及び装置	0	0
車両運搬具	0	—
工具、器具及び備品	0	0
計	4	3

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
子会社株式	2,407	2,407

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	201百万円	196百万円
賞与引当金(社会保険料)	30	30
退職給付引当金	486	482
長期未払金	48	47
棚卸資産評価損	19	13
関係会社株式評価損	44	44
減価償却超過額	27	92
その他	84	94
繰延税金資産小計	943	1,000
評価性引当額	△74	△70
繰延税金資産合計	869	930
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	△27	△27
前払年金費用	△243	△240
その他有価証券評価差額金	△141	△183
その他	△0	—
繰延税金負債合計	△413	△451
繰延税金資産の純額	455	479

- 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1	0.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.7	△3.1
住民税均等割	2.5	2.0
試験研究費等税額控除	△8.4	△5.1
評価性引当額の増減	△0.1	△0.2
その他	△0.2	1.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	20.8	25.6

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「注記事項（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項） 4. 会計方針に関する事項 (5) 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	2,520	162	2	177	2,503	4,949
	構築物	80	19	0	14	84	365
	機械及び装置	596	301	0	209	687	2,708
	車両運搬具	3	—	—	1	2	11
	工具、器具及び備品	274	239	0	184	329	3,078
	土地	870	—	—	—	870	—
	建設仮勘定	25	0	25	—	0	—
	計	4,371	721	28	586	4,478	11,112
無形固定資産	ソフトウェア	444	66	—	256	253	—
	電話加入権	14	—	—	—	14	—
	計	458	66	—	256	267	—

(注) 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

(単位：百万円)

建物	本社	衛生設備更新工事	32
	山形事業所	建屋外壁改修工事	18
	本社	排煙窓改修工事	16
	本社	受変電設備更新	15
機械及び装置	山形事業所	生産ライン実装機更新	85
	藤岡事業所	炭酸ガスレーザ加工機更新	33
	藤岡事業所	ワイヤー放電加工機更新	22
	山形事業所	スパッタ装置改修	17
	山形事業所	射出成形機更新	16
工具、器具及び備品	本社	業務用PC更新	80
	本社	基幹システムサーバ更新	37
	本社	業務用サーバー式更新	28

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	60	0	13	47
賞与引当金	659	641	659	641
役員賞与引当金	27	41	27	41
株主優待引当金	47	61	47	61

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで																		
定時株主総会	6月中																		
基準日	3月31日																		
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日																		
1単元の株式数	100株																		
単元未満株式の買取り																			
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部																		
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社																		
取次所	—																		
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額																		
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL https://www.chino.co.jp																		
株主に対する特典	<p>(1) 対象となる株主 毎年3月末現在の当社株主名簿に記載又は記録された3単元(300株)以上保有の株主様に対し、保有株式数に応じて優待ポイントを贈呈いたします。</p> <p>(2) 株主優待制度の利用方法及び内容 下記「株主優待ポイント表」に基づいて、株主様へ株主優待ポイントを贈呈し、株主様限定の特設Webサイト「チノー・プレミアム優待倶楽部」において、食品、電化製品、および公益法人等への寄付など4,000種類以上の商品から優待ポイントに応じて交換可能となります。また、他のプレミアム優待倶楽部導入企業の優待ポイントと合算可能な共通株主優待コイン「WILL s Coin」にも交換できます。 株主優待ポイントは、毎年5月に贈呈させていただく予定であります。</p> <p>詳細につきましては、以下のHPを参照願います。 (https://chino.premium-yutaiclub.jp/)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保有株式数</th> <th>付与されるポイント</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>300株～399株</td> <td>4,000</td> </tr> <tr> <td>400株～499株</td> <td>8,000</td> </tr> <tr> <td>500株～599株</td> <td>15,000</td> </tr> <tr> <td>600株～699株</td> <td>20,000</td> </tr> <tr> <td>700株～999株</td> <td>25,000</td> </tr> <tr> <td>1,000株～1,999株</td> <td>30,000</td> </tr> <tr> <td>2,000株～4,999株</td> <td>35,000</td> </tr> <tr> <td>5,000株以上</td> <td>40,000</td> </tr> </tbody> </table>	保有株式数	付与されるポイント	300株～399株	4,000	400株～499株	8,000	500株～599株	15,000	600株～699株	20,000	700株～999株	25,000	1,000株～1,999株	30,000	2,000株～4,999株	35,000	5,000株以上	40,000
保有株式数	付与されるポイント																		
300株～399株	4,000																		
400株～499株	8,000																		
500株～599株	15,000																		
600株～699株	20,000																		
700株～999株	25,000																		
1,000株～1,999株	30,000																		
2,000株～4,999株	35,000																		
5,000株以上	40,000																		

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第87期）（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）2023年6月30日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2023年6月30日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第88期第1四半期）（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日） 2023年8月10日関東財務局長に提出

（第88期第2四半期）（自 2023年7月1日 至 2023年9月30日） 2023年11月13日関東財務局長に提出

（第88期第3四半期）（自 2023年10月1日 至 2023年12月31日） 2024年2月13日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

2023年7月3日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2024年6月26日

株式会社チノー

取締役会 御中

監査法人ナカチ
東京都千代田区

代表社員 公認会計士 藤代孝久
業務執行社員

代表社員 公認会計士 家富義則
業務執行社員

<連結財務諸表監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社チノーの2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社チノー及び連結子会社の2024年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の計算の妥当性	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>連結財務諸表の【注記事項】（退職給付関係）に記載されているとおり、会社は当連結会計年度の連結貸借対照表において、「退職給付に係る負債」1,891百万円及び「退職給付に係る資産」725百万円を計上している。</p> <p>会社は、従業員の退職給付に備えるため確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設け、退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の計算を自社で行っている。これらの退職給付の見積計算には経営者による一定の仮定と判断が含まれる点で不確実性を伴うとともに、計算を誤るリスクがある。</p> <p>以上から、当監査法人は、退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の計算の妥当性が、監査上の主要な検討事項に該当すると判断した。</p>	<p>当監査法人は、退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の計算の妥当性を検討するに当たり、主として以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・退職給付債務の計算を含む見積りに係る内部統制の整備及び運用状況の有効性を評価した。 ・退職給付債務計算データにおける計算対象者と人員構成表を照合し、人数の整合性が取れているか検証した。 ・退職給付債務計算データと従業員データを照合し、年齢、勤続年数及び計算期間が一致しているか検証した。 ・数理計算の基礎率の妥当性を検証した。 ・退職給付債務の計算を再実施し、正確に算定されているか検証した。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

<内部統制監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社チノ一の2024年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、株式会社チノ一が2024年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

<報酬関連情報>

当監査法人に対する、当連結会計年度の会社及び子会社の監査証明業務に基づく報酬の額は28百万円であり、非監査業務に基づく報酬はない。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1. 上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2024年6月26日

株式会社チノー

取締役会 御中

監査法人ナカチ
東京都千代田区

代表社員 公認会計士 藤代孝久
業務執行社員

代表社員 公認会計士 家富義則
業務執行社員

<財務諸表監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社チノーの2023年4月1日から2024年3月31日までの第88期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社チノーの2024年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

退職給付引当金及び前払年金費用の計算の妥当性

会社は、当事業年度の貸借対照表において、「退職給付引当金」1,571百万円及び「前払年金費用」784百万円を計上している。監査上の主要な検討事項の内容、決定理由及び監査上の対応については、連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項（退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の計算の妥当性）と同一内容であるため、記載を省略している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

<報酬関連情報>

報酬関連情報は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 1. 上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。